

令和6年度

留学生が学び・住み・就職して良しの熊本県版・国際化推進事業

「ターゲット国の日本語教育機関等との提携」業務
【成果物】

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、《受託者の名称》が実施した令和6年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

令和7年3月1日

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

■件 名

R6年度国際化推進事業「ターゲット国の日本語教育機関等との提携」業務

■目的

専修学校の国際化推進事業において、ターゲット国（ミャンマー、モンゴル、台湾）で、ターゲット分野（IT、宿泊、介護）における日本語教育機関・学校等との提携業務を行う。また、ターゲット国からの留学生を受け入れるための国内の日本語学校との提携業務を行う。

■納品物件及び数量：

①ターゲット国、ターゲット分野の日本語教育機関・学校等との提携業務

- * ターゲット国：ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国 計21か所
- * ターゲット分野：IT分野、宿泊分野、介護分野
- * 業務内容：
 - ・ 3か国での日本語教育機関・学校等との提携業務
 - ・ 3か国委員訪問時の空港から訪問先までの交通手段、通訳ガイド手配、添乗業務
 - ・ 3か国R7年度の熊本留学フェアの開催企画、準備
 - ・ 3か国での日本への留学生の送り込み状況調査

②国内の日本語学校との提携業務

- * ターゲット国、ターゲット分野の国内での日本語学校との提携業務 4件
- * 熊本県内外の日本語学校で、ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国からの留学生を受け入れて、熊本県内のIT分野、宿泊分野、介護分野の専門課程に入学させる流れの提携を行う。

①ターゲット国、ターゲット分野の
日本語教育機関・学校等との提携業務

■日本語教育機関への訪問・提携の内容と総括

・各ターゲット国でターゲット分野における日本語教育機関・大学等との提携を加速するため現地訪問、日本語教育機関との連携、熊本留学フェアの打診、留学生市場調査を行った。

・ターゲット国：ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国への訪問

・ターゲット分野：IT分野、宿泊分野、介護分野に関心が高い日本語教育機関への訪問

・日本語教育機関への訪問・提携の打診

モンゴル5件、ミャンマー9件、台湾 7件数 合計21件

・今年度は、初回訪問と今後の提携の可能性を打診してきた。来年度から具体的な個別の提携等を行っていく。

（モンゴル）日本語教育機関から既に関東、大阪の日本語学校への一定のルートが構築されているが、熊本の専門学校へ流れをつくることは十分可能である。まずは、熊本県内外の日本語学校及び専門学校（日本語課程あり）との個別提携を促進する。

・動画・パンレット(デジタルパンフ)で、「熊本県・専門学校で学ぶ、住む、就職する」ことを、視覚的に魅力が伝わり、統一感があるものを作成する。（熊本への訴求力）

・モンゴル国内での熊本県の留学フェアは、単独開催では参加意欲につながりにくい。留学フェアへの出展やジャパンフェスティバルへの参画を検討する。

（台湾）TSMCの影響で、熊本に対する認知度は格段に上がっている。旅行者を含めてビジネス・交流機会はますます増える。留学は専門学校の本科生への入学は少ないと考えられ、短期・遊学での受入プログラムを設ければ、台湾人のニーズに合い、留学生の受け入れを進めやすい。遊学・短期プログラム（1～2W/1～3か月間、語学+観光、文化体験、語学等）の開発を行い、専門学校として受け入れ促進する。

（ミャンマー）・経済的に厳しい学生が多く、奨学金制度の充実が求められている。国の情勢もあり、日本への留学のニーズや可能性は高い。日本語学校の教育の質の差が大きいことから、正しい情報を共有する仕組みが求められている。

・近年は特定技能から留学への在留資格変更を行うケースも出てきている。特定技能生の受け入れに対して専門学校側が慎重な姿勢であり、進学支援体制が不十分といえる。

→学校側の審査基準の見直しや、企業との連携を強化することで、特定技能生が安心して進学できる環境を整備していく必要がある。

・介護分野の留学生の供給はある程度見込める。

①ターゲット国、ターゲット分野の日本語教育機関・学校等との提携業務

■日本語教育機関への訪問・提携の打診件数

モンゴル5件、台湾 7件、ミャンマー9件 合計21件

No,	国	訪問先
1	モンゴル	JOTO education center
2		GTNモンゴル
3		Taishi Be
4		FUJI EDUセンター
5		できる日本語学校
6	台湾	YMCA台湾
7		ACD留学センター 傑士達文化事業有限公司
8		UFJapan
9		日学館留学中心
10		台中YMCA
11		僑泰高校 日本語学科
12		東禾国際外語学校
13	ミャンマー	J-SAT
14		オリオンキナン
15		国際交流基金ヤンゴン日本文化センター
16		OJEIC
17		J Compass
18		MAJA
19		Yu Japanese Language Academy
20		ZEN MIRAI
21		KHIN KHIN Co.,Ltd - School Agency

専修学校の国際化推進事業

モンゴル訪問 議事録

2024年11月12日～15日

【本事業 委員】

氏名	所属	役職
木庭 順子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長
	学校法人 熊本壺溪塾学園	理事長
赤山 聖子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	副会長
	学校法人 赤山学園 九州技術教育専門学校	理事長
志垣 伸太郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	副会長
	学校法人 立志学園 九州中央リハビリテーション学院	専務理事
中村 賢次郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	理事
	学校法人 熊本YMCA学園 専修学校熊本YMCA学院	校長

【事務局・その他】

氏名	所属	役職
井手 修身	イデアパートナーズ株式会社	代表取締役
野島 謙一郎	学校法人 立志学園 九州中央リハビリテーション学院	介護教育部長
家守 里佳	学校法人 イデア熊本アジア学園 イデアITカレッジ阿蘇	マーケティング チーフ

Day	時間		訪問先	内容	備考
	開始	終了			
11月12日	8:55	16:05	福岡空港→ウランバートル	移動	中村さん：成田16:00発、21:05着
11月13日	9:30		日本大使館	訪問目的並びに事業説明。 留学事情他、各種モンゴル現地事情ヒアリングと意見交換。	森山様 TEL:(+976-11) 320777 Embassy of Japan in Mongolia Elchingiin gudamj 10, Ulaanbaatar 14210 (Central P.O.BOX 1011)
	10:30		JICA	訪問目的並びに事業説明。 留学事情他、各種モンゴル現地事情ヒアリングと意見交換。	宮城所長 中村様 TEL:7505-8778 (代表番号) JICA MONGOLIA OFFICE Shangri-la Centre, 19th and 21st Floor, 19A Olympic Street, Sukhbaatar District-1, Ulaanbaatar 14241 Mongolia
	11:45		日本人材開発センター	訪問目的並びに事業説明。 留学事情他、各種モンゴル現地事情ヒアリングと意見交換。 留学フェア等開催、又は参加について	TEL976-75-110879 Mongolia-Japan Center Building, P. O. Box 46A-190 Ulaanbaatar, Mongolia
	14:00		JOTO education center	事業説明 熊本への留学生紹介依頼	TEL : 9968 - 2226 Mongolia, Ulaanbaatar city, Bayangol district, 18th khoroo, Damdinbazar street, Mongeni complex school, C building, 2nd floor
	16:00		GTNモンゴル	事業説明 熊本への留学生紹介依頼	TEL : +976 77226671 Sukhbaatar district, Khoroo 8, Bluemon Center 11th floor #1104, 1105 Ulaanbaatar
11月14日	9:00		Taishi Be	事業説明 熊本への留学生紹介依頼	代表取締役：Batnasan (ナサー) Phone: +976 7213 9539 Email: urnukhbatnasaa0208@gmail.com Sukhbaatar District, 1st Khoroo, SAV SERVICE APARTMENT, 8th Floor, Room 804, Ulaanbaatar, Mongolia FB : https://www.facebook.com/profile.php?id=61561628300033
	11:30		FUJI EDUセンター	事業説明 熊本への留学生紹介依頼 留学フェア参加について	代表取締役： Tegshzaya (ザヤ) Phone: 99053284 Email: info@fuji-edu.mn Address: In front of Mungun Zavya, to the west of the Embassy of the Russian Federation, FUJI EDU Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia
	15:00		できる日本語学校	事業説明 熊本への留学生紹介依頼	代表取締役 Tuul (トーラ) Mobile : +976 9986 0000 Mail : dekirucenter@gmail.com Address: Bayanzurkh 区、第13地区、 第 18 ホロ、Orgilokh bulag center 2F, Ulaanbaatar, Mongolia, 13370- 0047
11月15日	7:45	16:55	ウランバートル→福岡空港	移動	

【在モンゴル日本大使館 訪問議事録】

日時：2024年11月13日9：30～10：30

場所：在モンゴル日本大使館

訪問先担当者：在モンゴル日本大使館 森山 賢美氏

【内容】

(挨拶・事業説明)

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

(モンゴル人留学生の現状)

■留学制度について

- ・大使館推薦では年間50人程度送り出しを行っており、大学推薦者数と合わせると400名程度送り出し。
- ・大使館推薦とは、文科省からの送付される試験に回答する形式。(日本語と英語で記載されており、世界中から参加可能)
- ・国費留学では、学費免除、奨学金(月11万4千円+航空券)が補助される。国費留学で専門学校に行くことも可能。
- ・日本語日本文化研究留学：大学の2～3年生で日本語専攻をしている学生向きの留学制度

■留学生の現状

- ・2023年モンゴルから日本への留学生数は全体で3,677人。モンゴルの人口は360万人なので、人口に対する比率は高い。
- ・70～90年代：日本ブームで日本に行っていたモンゴル人が子育て世代になり、日本に対する評価が良いため、子供も日本に行かせたいと思う層が多い。
- ・日本に在留するモンゴル人
最も多いのは東京で4,000人、次いで千葉2,255人、埼玉、神奈川1,700人、愛知700人、大阪600人、北海道、茨城、群馬、三重となり、福岡は10位以下。

(意見交換)

- ・在留資格の割合について、留学が1位で、家族滞在2位となっている。
- 留学生の中には、家族(配偶者)の滞在を希望する方が多い
- ・所得水準：月5万円程の賃金なので、海外への渡航を希望する方が多い。
- ・モンゴル人学生の留学先として多いのは、アメリカ、中国、韓国、ロシアが多い
- ・モンゴルでの日本に対する印象はどのようなものか。
- ヨーロッパや欧米より、生活費が安いという印象を持つ方が多いと思う。
- ・どの分野での留学が多いのか。
- 理系、技術系、機械・工学系、物理、IT分野が人気。エンジニア系や工業専門の職が人気。
- ・1,000人エンジニアプロジェクトがあるので、エンジニアの育成に注力している
- ・モンゴルの産業について
- 地下資源に頼っている状況。最近では、日本製品を輸入する店が増えている。
- ・留学するにあたって日本に希望する事
- 土地の違いをアピール、奨学金、就職等の実益性
- ・モンゴルと日本では専修学校に対する印象が異なるため、日本の専修学校と、大学の違いやシステムの紹介が必要。
- ・モンゴル人は個別に質問に答えてくれる人を好む(電話や個別ブースで相談したい人が多い)

【JICA 訪問議事録】

日時：2024年11月13日10：30

場所：JICAモンゴルオフィス

訪問先担当者：JICA

Senior Representative
Representative
Chief Representative
Project Formulation Adviser

吉村 とくじゅ氏
中村 圭吾氏
宮城 兼輔氏
片山 典子氏

【内容】

(挨拶・事業説明)

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

(JICAモンゴルの紹介と最近の傾向)

■ JICAでの取り組み

- ・ JICAスタッフのモンゴル人は全員N1を取得している。
- ・ 留学に必要な費用をJICAからモンゴル政府に貸す、円借款事業にもJICAでは取り組んでいる。
- ・ 草の根(DX人材の育成)：長岡市と長岡高専への協力隊派遣

■ モンゴルの傾向

- ・ 人口当たりの留学生数が世界2位。
- ・ 最近では留学先として韓国も人気あり、就労のハードルも韓国は日本よりハードルが低く、賃金が高い。
- ・ 他国と差をつけるためには、日本の国民性をアピールする方がいいかもしれない。
- ・ 鉱物資源に頼っているため、それ以外の産業にも注力を始めており、工学系の育成が進んでいる(土木、建築、IT)。農牧業が労働人口の3割を占めている。

- ・ 高専に留学したモンゴル人が、モンゴル国内で高専の仕組みがつくられた(2014年設立)6校(ウランバートル3校、地方3校)。高専の中で日本語を教えているので、日本語レベルが高い。
- ・ 帰国留学生と連携して、帰国後の支援を念頭に日本人材開発センターが2002年設立された。
- ・ NASHA TECH(データマーケティング東証プライム企業)、ゲルテック等日本で起業するモンゴル人も出てきているが、日本に刺さるPRが課題なため、JICAで支援している。

■ 今後の展望

観光シーズン(6～8月)以外は仕事がないので、冬の期間に日本の観光業で働き、日本の観光を学ぶことが出来れば良い。

【モンゴル・日本人材開発センター 訪問議事録】

日時：2024年11月13日12：00～13：00

場所：モンゴル・日本人材開発センター

訪問先担当者：モンゴル・日本人材開発センター
チーフアドバイザー／JICA専門家
JICA専門家／ビジネス交流支援
総部長
総務課長

井崎 宏氏
中村 功氏
Kh.ガルマーバザル氏
テンギス エルデネバト氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

（意見交換）

■日本留学フェアについて

- ・モンゴルでの日本留学フェア実施の際の協力依頼
新潟県の場合は施設貸しのみ協力していた。

■ジャパンフェスティバル

- ・ジャパンフェスティバルとは、日本の企業や文化等、日本に関するあらゆるジャンルから出展可能な大型イベント。
- ・8月にジャパンフェスティバルを実施した際に、山形大学のブースでは早々にパンフがなくなっていたので、関心度は高い。
- ・今年は2万6000人来場（親の世代も来場、モンゴルでは親の意向が強い）
- ・次年度は8月16、17日（夏休みが終わる時期）に開催予定。熊専各として参加可能。
- ・熊本県単体でのイベント実施は集客が難しいと思う。

■専門学校の現状

- ・モンゴルは学歴主義なので、帰国後、専門学校卒ではモンゴルの就職は難しい。専門学校卒業後の道筋を示したほうが良い。
- 専門学校卒業後は大学への編入が可能。大学と提携し、専門学校の2年間も大学の単位として認められる学校もあり、学士の取得も可能。

・北海道中標津町では、学費を町が負担し、入学金も付与するという事例があるが、熊専各の中で、どのような援助があるのか。就職が目的となると、ターゲット層は裕福な家庭でない学生。日本への留学費用が出せる層は、大学への留学を望む。N2以上を持っている層は大学留学を目指す方が多い。

—全体としてはまだ援助体制が整っていない。分野によっては援助がある場合もある。

- ・高専を卒業した際、モンゴルでの就職は厳しいので、大学に通い直す必要がある。
- ・経営経済学部と工業学部が人気で、別科を併設している大学も人気である。

■ 介護分野の現状

- ・ 30歳までが人口の50%。平均寿命は70歳。今後介護技術は必ず必要になってくる。その背景として、ウランバートルは賃金と物価の面から共働きでないと、生活できないという点がある。
- ・ 現在は人気のない職業だが、今後介護の需要が高まることが予想される。
- ・ 介護施設がまだない。家族が面倒を見る。自分の家族を他の人に面倒を見てもらうのは倫理に背くと考えられている。
- ・ 介護というワードは良い印象が無いので、高齢者能力開発センターと名付けている。

■ 収入について

- ・ 日本の平均年収より高い層は15%程度いる。富裕層は欧米への留学が多い。
- ・ 月収10万円程度。給与の高い職業は、軍事従業者、機械オペレーター、技術者。
- ・ モンゴルでは多くの方が、副業をしておりシングルワークはほとんどいない。
- ・ 幼稚園は月1.5万円程度かかる。

■ 熊本への留学について

- ・ 日本への留学生数の半数が日本語学校へ留学している。
 - ・ 農業体験等のボランティア活動に参加し、お米や魚をもらい食に困らないというような仕組みはできないのか。
 - ・ チャレンジしたい、キャリアを伸ばしたいという理由で留学を希望する層がいるので、熊本だからできる体験をアピールする必要がある。
 - ・ 専門学校卒業後の就職先として企業と連携はしているのか。
- ・ ジャパンフェスティバルの他にも専門学校のフェア等は開催可能か。ある程度ターゲットを絞った中でPRするという方法も効果的。
- ー 可能。人材開発センターのSNSフォロワーは7万人程度おり、広告効果がある。

【JOTO EDUCATION CENTER 訪問議事録】

日時：2024年11月13日14：30～15：30

場所：JOTO EDUCATION CENTER（MONGENI CAMPUS内）

訪問先担当者：MONGENI CAMPUS校長代理

ボルド氏

JOTO EDUCATION CENTER 代表取締役

浅海 善成氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

（MONGENI CAMPUSの紹介）

- ・国際的に競争力のある人材育成を目指しているため、本事業の目的と合致してる考える。
- ・AIやIT学習は観光との協力で実施しているが、日本との協力も可能。
- ・JOTO EDUCATION CENTERとは3プラス4というプログラムを実施している。三年間本校で日本語を学習し、卒業後提携している日本の大学へ4年間留学する仕組み。
- ・本校では、30年間で卒業生は3,300名程度の実績がある。

（JOTO EDUCATION CENTERの紹介）

- ・城東日本語学校を運営しているグループ会社の出資で2018年の8月に立ち上げた法人。
- ・本社の主な事業は排水管の工事。専門学校は持っておらず、日本語学校のみ。
- ・メインで取り組んでいるのは、大学入学の準備教育を経て、直接大学または専門学校への入学支援に2年前から力を入れている。
- ・本校では、日本語のみならず、日本留学の際の大学受験に必要な専門科目まで指導している。
- ・主に提携している大学は、徳島大学と山梨学院大学。徳島大学では学費全額免除プログラムがモンゴルで唯一の提携校として承認されている。山梨学院大学では4名本校から送り出している。
- ・専門学校への直接の留学実績はまだない。

（意見交換）

・大学受験の予備校のような施設は、モンゴルではまだない。日本語学習は人気だが、大学進学を考えると、進学準備をしてくれる機関が無いと、諦める学生が多い。また、日本の大学は他国と比べてハードルが高い。

・卒業生の日本語能力の仕上がりについて

—Jアカデミーであれば、国立大学を志望するのにN1レベルは必須。日本語学校に行く人は3ヶ月だけ勉強してN5を取得し留学する場合も多い。

・学生数は、通常のコースが20名程度、Jアカデミーが10名程度。3プラス4プログラムでは、10名程度の学生が在籍している。

・大学進学を希望する傾向が強いのか。

—強いと思う。学習で止まらずに、日本よりも修士号、博士号という学歴に執着する傾向がある。

・MONGENIの中で、海外の専門学校や大学と協力しながら、専門学校を築きたいという想いは明確にある。

- ・JアカデミーでN2取得している学生は専門学校を選ぶか。
—熊本の現状を認知した上で、it系でも将来正社員として働くことが出来る約束されているということがわかれば、選ぶ人もいると思う。
- ・山梨学院大学では法学部、経営学部であれば学費半額の制度もある。
- ・留学フェアについては、ITは希望する学生が多いので、集客できそうだと思う。
- ・学校の中にIT分野の出口があることを認知させてもらおうと理解ある方や方向性が一致する可能性があると思う。そのような学校と組みながら安定して毎年10～20人送り出してもらう方が、負担も少なくなるかもしれない。
- ・新モンゴル学校や新モンゴル日馬富士学園でも、国立大学に合格できるほどの準備教育は確立できていない。

【GTN Mongolia 訪問議事録】

日時：2024年11月13日 16：00～17：00

場所：GTN Mongolia

訪問先担当者：GTN Mongolia

CEO

B.Lkham-Yanjin氏

HR&Foreign Relations Specialist

B.Dulguun氏

【内容】

(挨拶・事業説明)

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

(施設の紹介と昨今の傾向)

- ・2007年より日本で外国人の支援を行っており、4か国13拠点で、社員は400名近く在籍している。
- ・モンゴル支社は2017年駐在事務所、2018年に法人化。
- ・メイン事業は留学コンサルティング事業。モンゴルで大学を卒業していて学士持っているエンジニアたちをメインに日本の企業に正社員として紹介も行っている。
- ・日本語教育事業にも力を入れており、日本人講師1名、モンゴル人講師1名が在籍。
- ・日本語教育事業では年間200名程度の学生を指導。
- ・累計300名弱の学生を日本へ送り出した実績がある。
- ・ビザ交付は年間で30～40名程度。(本校では交付率100%)
- ・送り出し前の研修も実施しており、日常生活マナー、ビジネスマナー研修がある。研修受講の証明書が無ければ、大使館でのビザ発行が出来ない。
- ・関東、大阪は留学先として人気の地域。

(意見交換)

- ・日本語教育事業学生と、留学コンサルティング事業の学生はリンクしているのか。
一学習した人が全員留学に行くわけではないので、一部だけリンクしている。中高生の学生も多く在籍し、大学で第2言語として日本語を選択しているため、通っている学生もいる。

- ・送り出しの際の学生の日本語能力について
一N5レベル以上を必須にしている。関東圏の学校とメインで提携している。

- ・日本での学費や申請時の金銭面について
一関東圏や大阪の日本語学校の学費は80万円ほど。留学費については自己負担。300万円以上の残高証明が必要。受け入れを行う日本語学校が適正校であるかということが、申請の際に大きく影響する。

- ・申請手数料は平均15万円。
- ・遊牧民の家庭の方は家畜がおり安定しているので、申請されやすい。
- ・ジャパンフェスにも今年度参加した。留学関連での出展は3社のみで他は飲食店の出展だった。自社での留学フェアは年1回開催している。

- ・日本語学校への留学生の中で、日本での就職を見据えて専門分野を学ぶ方が多いのか、とりあえず日本語学校に行く方が多いのか。
一進路先によって推薦する学校を選ぶが、最近が進学を目指す学生が多い。進学を目指す中で、最初は大学進学を希望する方が多いが、留学中に専門学校へ進路変更をする場合も多い。

- ・モンゴルの考え方として親の意向が強く、子供に学位を持ってほしいと考える傾向があるので、専門学校から大学に編入できるということを、もっとアピールしたほうが良い。
- ・熊本にGTNの事務所があるので、今後一緒に何かやれるかもしれない。
- ・30代前半の留学者であれば家族帯同を希望する傾向がある。家族で住みやすい点などをアピールするのもいいかもしれない。
- ・ITはモンゴルで人気の分野だが、学士を持っていないとビザが下りない。高専で学ぶ人が増えている。日本のITはN2が必要な場合があるので、あまり希望者がいない。
- ・モンゴルでは観光系の学科が人気。

【Taishi Be 訪問議事録】

日時：2024年11月14日9：00～10：00

場所：Taishi Be

訪問先担当者：Taishi Be 社長 バルダンゴンホ オルトバヤル氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

（施設の紹介）

■ 校長挨拶と施設の特徴

- ・ 昨年の3月に設立し、今年9月にオフィスを開設した日本語学校。現在は、講師3名、学生20～25名在籍しており、N 2～5レベルを教えている。
 - N5レベル 10～15名、朝、昼、夜オンライン講座も開講
 - N4～3レベル 10名程度
- ・ 使用しているテキストは、N 4～5レベルであれば「みんなの日本語」
- ・ 自費で留学する学生を多く送り出している。
- ・ 今後の展望は、質の高い学生の送り出しを重視しつつ、大学と交流し学生を増やしていきたいと思っている。信頼できる日本語学校に送り出したいと考えている。

（意見交換）

- ・ 現在の学生の送り出し状況について
 - ―すでに日本への留学生を輩出しており、千葉、埼玉の日本語学校と提携し、学生を送り出している。
- ・ 本校と熊本の専門学校が提携するにはどのような条件が必要なのか。
 - ―現在契約を取り交わしている中では、180時間以上日本語を学習し、日本語テストで合格することが条件となっている。大学を卒業している場合、最低限の条件で送り出すことが出来る。日本の日本語学校から提示されている条件は、180時間以上の日本語学習であるが、本校では220～270時間程度の学習時間を確保している。学生の送り出しには、N 4～N 5程度のレベルが必要。
- ・ 紹介料は、10～15万円。日本語レベルに関係なく基本的には15万円と設定しており、1人目は10万円、2人目は12万と人数に応じて変動する。
- ・ IT、観光、介護の分野は学士絵が学びたい分野の中に入っているか。
 - ―高校生が多く在籍しており、その中でもITと建築系を目指す人が多い。
- ・ 本校から熊本の専門学校に直接留学生を送り出すことが可能か。
 - ―直接入学するにはN2以上が必要、N2がない場合は日本語学校卒業後、専門学校に入学という流れになる。学費・奨学金の分割払いは学校や分野によってシステムが違う。介護分野であれば、県からも奨学金がでるので学費と生活費どちらの支援も可能。
- ・ 日本語学校から出している条件、他の学校より良い条件はあるのか。
 - ―介護分野では日本語学校がセットになっており、日本語・介護の学びと就職がセットになった奨学金がある。
- ・ 介護分野に進む学生を送り出すにはどのような条件が必要か。
 - ―N5以上(証明書が必要)、高校卒業資格。

- ・介護分野で就職する場合の就労期間や条件について。
—年齢の上限は無いが、卒業から5年間日本での就労が必要。モンゴルで看護師経験がある方も、日本での資格は必要で、取得するためにはN1が必要となる。
- ・介護の仕事に就いた際の給料面がモンゴルでは知られていない。
—介護福祉士の資格を取得すれば月20万円程度。最初の1年間は手取りで17～18万円。ボーナスも出るので年収300万程度になる。
- ・奨学金の有無に関わらず、IT・観光分野に関心のある学生はいるか。
—ITは人気のある分野。観光分野は希望する学生が少ない。ITを目指す人は学費を気にする方が多い。
- ・日本の専門学校において日本人と交流のないクラス(留学生だけのクラス)はあるのか。
—IICAの場合、日本人と同じクラスで留学生も学ぶ。授業は日本語なので、N3以上が必要。
- ・本校での学費を日本の専門学校が負担できるのか。(月1万円程度を3ヶ月分)
—学校によっては可能な金額だと考える。
- ・家族帯同(配偶者)が可能か。
—配偶者と子供は可能だが、親は基本的には帯同できない。

【FUJI EDU MONGOLIA 訪問議事録】

日時：2024年11月14日11:00～12:00

場所：FUJI EDU MONGOLIA 日本語教育センター

訪問先担当者：FUJI EDU MONGOLIA 日本語教育センター Director ザヤー氏

【内容】

(挨拶・事業説明)

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

(学校の紹介とモンゴルの傾向)

■FUJI EDU MONGOLIAの紹介

- ・2014年設立し、2018年からは他の学校で日本語を学んでいた学生の送り出しも行っている。現在までで1000人以上の送り出し実績がある。大学や専門学校への直接の送り出しはしていない。
- ・コロナ後、日本留学を希望する学生が増えており、今年度の4月は77人を送り出し。
- ・書類の翻訳、履歴書の作成、申請として紹介料4万円程度（学生負担）。
- ・日本の日本語学校から手数料は10～15万円程度受け取っている。
- ・現在の在籍者数は100名程で、オンライン講座も実施。
- ・学生を送り出す際は、N5レベルでの送り出しが多く、N5取得は週3回3ヶ月ほどの学習で可能。
- ・送り出しまでに、240時間（150時間は対面、90時間はオンライン）以上の学習時間を確保している。
- ・学費は1ヶ月1万円(教科書代含む)。
- ・22校(東京、名古屋、千葉、横浜、新潟など)の日本語学校へ送り出し実績がある。

■モンゴルの傾向

- ・モンゴルでの学費200万程度
- ・小学校で100万円
- ・日本留学の際には、300万円以上の残高証明が必要。
- ・モンゴルの大学を卒業後、日本の日本語学校を卒業し、6割が進学する。進学者内4割が大学、6割が専門学校へ進む傾向がある。
- ・留学者のほとんどが関東に渡り、福岡への留学実績はなし。留学先を決める際は、親戚がいる場所を選ぶことが多い。
- ・最近は高校卒業後、1年程度進学せず進路を考える期間を設ける人もいる。
- ・専門学校で人気の分野はIT、貿易ビジネス。

(意見交換)

- ・どんな援助や印象があれば熊本に留学生を紹介しやすいか。
- 学費が安いことや、生活面で支援する環境が整っていると留学生に選ばれやすい。また、住居や銀行口座の登録支援があればいい。
- ・留学フェアの開催について
- FUJIで留学フェアを開催した際には、15～22校程度が出展し、700～1000人を集客した。開催時期については、1月と9月(第1週目の土日)に実施しており、8月は夏休み期間の為、集客が難しい。

【できる日本語学校 訪問議事録】

日時：2024年11月14日16:00～17:00

場所：できる日本語学校

訪問先担当者：できる日本語学校 社長 トーヤ氏

【内容】

(挨拶・事業説明)

- ・木庭氏より挨拶
- ・志垣氏より事業説明
- ・赤山氏と中村氏から補足説明と質疑応答

(施設の紹介)

■できる日本語学校の紹介

- ・延べ300名の学生を輩出している、日本語の学習塾。
- ・現在学生は75名在籍し、講師は8名(内日本人1名)。
- ・入門～N1レベルを教えており、学生の年齢層は10～40歳までと幅広い。
- ・学生は、中高大学で日本語を勉強しており、追加で勉強しにくる層が多い。
- ・日本にいるモンゴル人もターゲットにしている。
- ・毎月入門コースを開設し2ヶ月後、初級コース、中級コースと進む。進級していく中で辞める学生も多いので、毎月入門コースを募集している。(応募はすると学生はすぐに集まる)
- ・日本の学校とエージェント契約をしているのは3校。
- ・本校卒業後は、日本に留学するケースが多く、N2以上の学生が直接島根の大学に留学した実績もある。
- ・EJU対策(10名程)の講義も実施している。
- ・モンゴル人の経済能力は良くなってきており、本校には経済能力がある学生が多く在籍している。

■柳川高校との提携について

- ・柳川高校と提携し、1ヶ月間モンゴルの高校生を日本へ留学させるプログラムがある。
- ・知り合いの日本人を通して、提携している。
- ・柳川高校の学費はモンゴルの私立高校より安い。120万程度(授業料、生活費込み)。

(意見交換)

- ・柳川高校との提携プログラムの実績について

—短期で30名、長期で3名の留学実績がある。帰国した学生の親からは日本の健康的な食事などの評判がいい。また、柳川高校がセブにも支店を置く予定なので、本校の学生も英語が学べないかと調整している。

- ・モンゴルで専門学校が低くみられている理由

—(社会主義の時代から)専門学校卒業では良い就職が出来ないと考えられているため。

- ・宮崎市役所に本校の元講師がおり、その方(ヒシクジャルガルさん)が留学生に事情について詳しいので、訪ねてみると良いと思う。任期は2025年4月まで。

- ・他校で日本の高校と提携している学校

—山口県の高校とマゴという学習センターがある。

【木庭委員の所見】

熊本に留学生を増やすというミッションを胸に訪問したモンゴルは、日本に対しての敬意や憧れ、期待を抱く市民が多く、日本語を学びたい、日本に留学したいと望む若者が多いということを改めて実感した。

その背景には、日本がODAを通してモンゴル政府に奨学金を貸与しているといった外交政策が功を奏している事実や現地で両国の架け橋となるべく尽力している日本大使館を始めとしたジャイカや日本開発センターの職員の皆さんの努力がある。

今回、現地の方々のいわば“日本熱”とともに日本からモンゴル入りし、現地の方と日本との架け橋になっている日本人のご努力の“熱量”のすごさにも感銘を受けた。

この二つがあるので、熊本からのアピールをうまく形として示し具体的に留学生を1人、また1人と誘導して受け入れるならば、今の時点では東京などの大都市を見ているモンゴルの若者の熊本への誘導が実現できると信じる。

それに向かった具体的なアプローチをするいくつかのしかけを検討したい。モンゴルでのくまもとフェアの開催やその後の受け入れ等具体的な絵を描きたいと思った。

【赤山委員の所見】

初めてのモンゴルは、想像以上に日本語を学びたい、日本に行きたいという人が多いことに驚いた。JICAでは、モンゴルは理系に強い国であり、IT系のスタートアップも増えていると教えていただき、IT系の本校としては、魅力的な国であり、留学生を迎え入れてみたいと強く感じた。ほとんど、留学生を受け入れたことのない中で、今回の機会をいただき、実際に現地にきて、文化やエネルギーを肌で感じることで、留学生を受け入れることをリアルに感じる事ができた。現在モンゴルは、人口が多いわけではないが、日本とは、対照的に人口が増加傾向であり、本事業において、モンゴルー熊本間のコネクションを強めることができれば、以後、留学生の増加につながる可能性が高い。

議論の中で、特に印象的だったことは、モンゴル人は、「活発でおおらか、あわせ方がうまい」、日本人は、「緻密で、時間かかりすぎる」というそれぞれの特徴があり、ともに真面目である共通項もあることで、共同プロジェクトにおいては、お互いに学び合える、助け合える関係であり、プロジェクトが円滑に進んだという体験談であった。

日本人の若者は、真面目でそつなくこなす一方、積極的に新しいことにチャレンジする姿勢が低下傾向になっているように感じられるが、積極的なモンゴル人とともに同じ空間で共に学ぶことができれば、相乗効果として、お互いにいい影響を与えられる関係になると予想される。

一方、日本以上の学歴社会であり、大学志向が強いということも教えていただき、日本、特に熊本の専門学校に留学したいと思ってもらうには、乗り越えなければいけない障壁も多々あるということも明らかになった。

日本では、希望者が減少傾向である、専門学校から大学への編入学という道も、アプローチの一つとなり得ると思う。また、阿蘇などモンゴルに近い自然があること、生活費が安い割に適度に都会であること、半導体産業を中心に留学生の採用の可能性が高い企業があること、など、留学生に魅力的な要素を様々な手段で発信し、熊本という地域を選んでもる努力をしていく必要があると感じた。

【志垣委員の所見】

2019年以来5年ぶりの訪問であった。まずは、空港が移転し、近代的な国際空港となっており、牧歌的な雰囲気がいぶん薄れた印象を受けた。そして、空港から市街地へ続く幹線道路からは、建築中のビルが多く見られ、都市部が拡大し、かなり発展していると感じた。

そのように発展が著しいことからか、（一定水準以上の国民かもしれないが）教育熱心さを以前にも増して感じた。学歴（学位？）重視も強く感じた。新モンゴル学園や日馬富士学園などの日本式教育の学校のみならず、ヨーロッパ式の学校も増えているようである。

今回の訪問先では、大学、とりわけ国立大学留学レベルの話が多く聞かれ、専修学校への留学というのは消極的に感じた。分野としては、ITをはじめとしたエンジニアが人気のようである（「エンジニア1000人計画」なるものがある）。

日本への留学生数は、2023年で3677人（大使館資料）で増加傾向である。この人数から、大学だけでなく、それなりの人数が専修学校へ留学することが考えられる。一部の日本語教育機関では、専修学校留学の話も聞かれ、またそのレベルを対象とした留学フェアも開催されている。

元々親日的な国で、若者の傾向としては、アニメやコスプレ、ゲームなど、日本文化を好む者も多い。今後、留学生募集に取り組む際には、まず、専修学校希望者に対象者を絞り込むこと。それと、熊本県の良さをPRすること。月並みではあるが・・・、住みやすい。程よく都会。阿蘇や天草など自然豊か。水がおいしいなど・・・。奨学金制度があると望ましい。

【中村委員の所見】

モンゴルの進学の意識の高さは非常に高く65%が進学。学歴社会で教育へお金をかける文化があることは実際に現地での情報を聞くことで確認できた。また親日で、人口に対する日本への留学率がかなり高いことは、今後の熊本専各連国際事業の大きな期待を持てると認識できた。現在大学偏重の状況であり、専門学校への意識は低い、エンジニア育成や高専などの取り組み、留学後に大学進学ではない選択肢をつくる期待もある。実際に日本語学校に行った後に、専門学校に進路を変えるケースも聞いている。また日本留学、日本への人気はあり、今後若年人口が増えるのに比例して日本留学も増える見込みがある。東京、関東圏への留学が8割以上なので熊本をいかに知ってもらい、熊本の専門学校に関心を持ってもらうかが重要と考える。まずは少数でも実績を作っていくことで今後の可能性が広がると見られる。いくつかの地方での提携実績があることから熊本の可能性はあるため、今後留学フェアや具体的な各教育機関との提携について進めて行きたい。



▲日本大使館



▲JICA



▲日本人材開発センター





▲MONGENI/JOTO



▲GTN



▲Taishi be





▲FUJI



▲できる日本語学校



専修学校の国際化推進事業

台湾訪問 議事録

2024年12月15日～18日

【本事業 委員】

氏名	所属	役職
木庭順子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長
	学校法人 熊本壺溪塾学園	理事長
志垣伸太郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	副会長
	学校法人 立志学園 九州中央リハビリテーション学院	専務理事
赤山聖子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	副会長
	学校法人 赤山学園 九州技術教育専門学校	理事長
中村賢次郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	理事
	学校法人 熊本YMCA学園 専修学校熊本YMCA学院	校長
竹島加奈子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	委員
	学校法人 熊本壺溪塾学園	企画本部長

【事務局・その他】

氏名	所属	役職
井手修身	アイデアパートナーズ株式会社	代表取締役
家守里佳	アイデアITカレッジ阿蘇	マーケティング チーフ
吉田万貴	学校法人 熊本YMCA学園 専修学校熊本YMCA学院	留学生担当

12月15日(日)	12:00	スターラックス航空	熊本12:00発	台北桃園空港13:40着
		ホテルへ移動・チェックイン	シーザーパークホテル台北	
	16:00	訪問先①	YMCA台湾	
		夕食		
12月16日(月)	9:30	訪問先②	ACD留学センター 傑士達文化事業有限公司	林 様 黄 様
	11:00	訪問先③	UFJapan	倉持様 Alex様 盧様
	13:00	昼食		
	14:00	訪問先④	日学館留学中心 (8階繁田塾日語補習班)	繁田様 張様 吉田様 孫様
	16:00	訪問先⑤	新高通顧問股份有限公司	富田 様、黄 様、
	17:30	訪問先⑥	肥後銀行 台湾支所	本島 様
	18:00	夕食	懇談会	
12月17日(火)	8:00	台北から台中へ移動 台中駅～バス	新幹線 バス	1時間
	10:00	訪問先⑦	台中YMCA	アモニ 様
	11:30	訪問先⑧	僑泰高校 日本語学科	陳 様
	12:30	昼食		
	13:45	訪問先⑨	東禾国際外語学校	三藤 正幸 様
	14:45	台中から台北へ移動	バス	
	17:00	訪問先⑩	熊本県事務所 コワーキングスペース One&Co	上田 様
	18:30	夕食	懇談会	
12月18日(水)	4:45	ホテル発	台北桃園空港へ	
	7:45	スターラックス航空	台北桃園空港 7:45発	熊本10:50着

【YMCA台湾 訪問議事録】

日時：2024年12月15日 17：30～18：30

場所：YMCA台湾

参加者：（YMCA台湾）シン氏

（施設紹介）

■YMCA台湾について

- ・ホテル事業をメインに、その他には短中期の日本留学、送り出し支援、日本語教育を行っている。
- ・日本語の授業では30～40名程度の学生が在籍し、日本の学校とも提携している(13～14校)。
- ・日本と台湾の高校生の交流事業も展開。

■日本とのつながり

- ・日台YMCAのワークショップを2008年から2年に1回実施していた。(現在は実施していない)
- ・日本留学事業では、春・秋の年2回日本語留学の説明会を行い、参加者は毎回200名程。

■台湾人留学生の傾向

- ・留学説明会では、就職サポートに対する質問が多い。
- ・就職競争相手は日本人でなく、中国やベトナム等の他国の留学生。
- ・日本の職業精神に憧れを持つ人が多く、日本留学を優先する傾向がある。
- ・長期留学は4・10月、短期留学はその都度送り出し支援を行っている。

（意見交換）

■熊本の印象

- ・自然豊か、温泉のイメージ(台湾人も温泉が好き)
- ・日本で規模が大きいYMCAは横浜、大阪、熊本

【ACD留学センター 傑士達文化事業有限公司 訪問議事録】

日時：2024年12月16日 9：30～10：30

場所：ACD留学センター 傑士達文化事業有限公司

参加者：（JSTUDY） 林(リン)氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（訪問先の事業概要）

■JSTUDYとACD留学センターの紹介

雑誌webの媒体を中心に学生の送り出し、イベントが中心

- ・雑誌：30年前からJSTUDYという留学生向けの情報誌（現在はデジタル版で発行を継続）
- ・SNS運営：情報発信
- ・留学センター事業：ACD留学センターでは年間200程度を日本へ送り出している
- ・その他：JASSO日本留学フェアの会場運営

東専各協会台湾事務所代理

国際交流基金「海外日本語教育機関調査」業務：教育機関以外の分野の調査を実施

（台湾人留学生について）

- ・海外留学ビザ取得総数 2023年36,492名
- ・日本留学ビザ取得者数 2023年5,068名（アメリカが1位、日本は2位）
→交換留学も含む
→学校数が多く、寮があるため関東関西への留学が多い。

■台湾人留学生の特徴

・日本における台湾人留学生数は全体で6,998名。ビザ取得者数と近い数字ということは、在籍期間が短い、学部生が少ないという特徴がある。

- ・日本の日本語学校に行かず、現地から直接留学する学生が多い。

→日本の日本語教育機関に入学したのは、1,523名

- ・観光ビザで滞在できる範囲で留学(遊学)する人は、留学生者数にカウントできない。
- ・留学希望者の半数以上がN5以上を取得している。
- ・2024年76,000名が日本語能力試験を受験。

- ・台湾では、長く1つの企業に在籍する傾向がなくなり、海外生活や転職する若者が増えている。

- ・社会人になってからの留学者が多いので、1人部屋やシェアハウスなどの住環境が人気。

→その環境が熊本にあるかが課題。

- ・短期受入プログラムがあれば、台湾人からのニーズに合うかも

→短期留学のタイミング：学生であれば長期休暇、社会人も夏休み期間(7月が多い)

■日本留学の目的

・日本留学希望者の4割が高等教育機関への進学を目指している。その中で専門学校への進学希望が56%。

・専門学校の中での人気分野(専攻)は、社会科学(経営、経済)、人文関係の学科、デザイン、服飾の人气が高い。

- ・ゲーム、ITも人気だが、台湾でのニーズが高いためITを学びたい人は日本に行かないのでは。

・大学進学率は88%と最終学歴は大卒者が多く、大学卒業後日本の専門学校に留学し、日本で就職する人も多い。

→日本で就職する目的は海外で生活してみたいため。

■台湾人の熊本に対する印象

- ・台湾でもJASMOの報道がされているので熊本の認知度は挙がってきている。
- ・熊本に興味を持つきっかけは観光（行ってないところに行ってみたいという動機）
- ・日本の不動産への投資をする人が多い。（熊本の不動産への投資も増えた）

■台湾での留学フェアに関して

- ・JASSOの留学フェアは2025年7月19、20日に開催予定
- ・JASSOと東専各の留学フェアを2006年から統合して実施している。
- ・JSTUDY掲載料 専門学校特集：1ページ15万程度
- ・留学に関する情報を取得する場所：Webか台湾での日本語の塾。

【UF JAPAN 訪問議事録】

日時：2024年12月16日 11：00～12：00

場所：UF JAPAN

参加者：（UF JAPAN） 社長 呂(ロウ)氏
留学事業部 盧(ロウ)氏
文件顧問 李(リ)氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設の紹介）

■呂さんの挨拶

去年から、熊本を希望する学生が増えているが、熊本の学校数が少ないと感じた。今年は15名程度の学生がYMCA(日本語学校)の短期コースを希望される方がいたが、短期の受け入れをしていないため、福岡に留学するという事例があった。長期留学希望者もいたが、日本語能力が足りず、枠もなかったため、送り出しをしていない。最近は熊本を希望する学生が増える傾向にある。大学進学を目指す学生の中には、熊本の大学を規模する学生もいる。

■学生送り出しのフロー

学生からの問い合わせ→学生と面談→希望を聞き適した教育機関を紹介→どこのエリアに行きたいか。→その他の環境の希望→送り出し

■本施設での送り出し学生の特徴

- ・短期：観光ビザ(3ヶ月以内)、長期：1年以上
 - ・日本への送り出しが多いエリア：東京・大阪
- 九州の専門学校への進学を希望する学生は少なかったが、最近は少し増えている。
→九州を希望する学生がいたが、学校数が少なく、受け入れ枠がすぐに定員に達してしまうので紹介が難しい。
- ・7割が日本語学校へ留学、その中の3割が専門学校へ進学
 - ・UF JAPANの特徴：進学希望者が多い。
 - ・送り出し人数：年間数百人を送り出している。日本語教育は行っていない。
 - ・日本で人気の分野：デザイン、イラストの専門学校、IT,介護の問い合わせが多い。進学後日本で就職したい学生が多い。

■日本の学校との提携について

- ・HP掲載校は、全て提携している学校（実際に学校を見て、理解した上で提携を結んだ）
- ・提携校のコミッションは、学校のルールに従っている。
- ・まだ熊本の学校は開拓していない。

■留学フェアについて

台湾で留学フェアをする際、独自の留学フェアを実施しているので、そこで出展することも可能。次回は2025年8月に開催予定。（今年は1,200名程度来場した）

（台湾人留学生について）

■熊本の印象

- ・熊本を台湾の方に紹介する方法：熊本を希望する学生は大体熊本に旅行したことがある人。熊本をアピールするには観光に注力することが良いのでは。
- ・TSMCの影響で熊本を希望する学生が増えると思う。

■情報発信について

- ・美術系の大学との説明会がある際は、UF JAPANから台湾人へ情報発信を行っている。
 - ・台湾にない分野の選考がある大学への進学を希望する方が多い(動物、美容、服飾)
- 就労ビザを取りにくい分野なので懸念点

【日学館留学中心 訪問議事録】

日時：2024年12月16日 14：00～15：00

場所：繁田塾日語補習班

参加者：（繁田塾日語補習班） 塾長 繁田氏
主任 帳氏
海外事業部日本担当 吉田氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設の紹介）

■日学館留学センター

- ・2019年設立 学生数は長短期で120名程度在籍。
- ・来年4月長期留学生53名を予定
- ・学生の9割以上が日本語学校へ留学。N4～3レベルでの送り出しがほとんど
- ・日本語学校卒行後は半数が進学、半数が帰国（キャリアアップのための留学が多い）
- ・直接専門学校に留学する方は少ない。

■台湾人の傾向

大学卒業後、1～2年社会人を経て留学する傾向がある

観光ビザでの留学を希望する

社会人なので、自分で稼いで留學費を支払っている。親が至便者はあまりいない。

■繁田塾日語補習班

- ・設立19年目
- ・学生数は1週間で500名程度が通っている。
- ・年間延べ1600～1700名の学生を輩出。
- ・日本語の授業はN1～N5レベルまでを行っている。
- ・大学や大学院への進学を目的にして日本の日本語学校に短期留学する傾向が多い。

→年間50～60名程度（観光ビザで留学、日本語学習＋体験学習）

→授業だけで8万円／1週間

寮が無ければホテルやウィークリーマンションと提携

・宮城県の大崎市(おおさき日本語学校)へ10名送り出し(単独開催の説明会では100名程度参加)→日本の公立の学校、補助金があるので参加者が多く集まった

■留学フェアについて

- ・合同のフェアではTVやバスの広告を出して、参加者を集めるため1000～2000名誘客できるが、ブースごとに分散されてしまう。
- ・オフィシャルLINEは生徒が1万人ほどいる。

(意見交換)

■熊本の印象

- ・TSMCの関係で、熊本に目が向いていると感じる
- ・東京大阪がメインで、福岡への留学も少ないので、熊本はマイナーな印象

■専門学校での日本語学習について

- ・直接専門学校に留学する場合の日本語のケア

―(志垣氏)最初の1年は留学生だけのクラス、その後日本人と同じクラス

―(井手)留学生も日本人も同じクラス。週1回日本語の授業を行っている。

―(中村氏)日本語学校も併設しているので、生活面のケアも行っている。日本語を学ぶコースも新設予定。

■大崎市の例

- ・学生の申込者は40代が多く、1番若くて20代後半。1番上は60代。
- ・田舎のため、若い方には関心が無かったかもしれない。
- ・2年間で170万円（寮費は月12万円食事つき）

■台湾人留学生の特徴

- ・台湾でも大学を卒業し就職すれば、給料は悪くないので、無理して海外で働く理由はないので、日本へ行く理由は日本での生活を体験したい。
- ・40～50代で日本の不動産に投資する人が増えている。
- ・人気のある分野・専攻はイラスト・デザイン系が多い。日本の方が専門的なことが学べるため。
- ・観光分野については、日本よりも観光に関する学科が細かく分かれている大学が多い。
- ・6年前、日本語が第2外国語として国が指定し、全ての高校で取り入れている。

【新高通顧問株式会社 訪問議事録】

日時：2024年12月16日 16：00～17：00

場所：新高通顧問株式会社

参加者：（新高通顧問株式会社） 国際交流コーディネーター 黄氏(アンナ氏)
国際交流コーディネーター 黄氏(ヒンヨウ氏)
国際交流コーディネーター 劉氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（訪問先施設の事業紹介）

■富田氏の紹介

- ・北海道東川町在住
- ・東川町とのつながり：ロータリークラブの紹介で、日本で公的な日本語学校を作る際に、台湾からの集客を旭川ロータリークラブから依頼を受けた。
- ・大学時代にIT物流を専門事業で起業し、台湾でペリカン便のITシステムを開発。
- ・2005年起業し、2009年から東川町の留学生の受入事業を始めた。
- ・東日本大震災での台湾からの支援を機に、2011年の台湾からの遊学生を無償で受入を開始。
- ・現在は東川町から委託を受け800万程度の予算で台湾からの集客を行っている。集客の他にも、写真コンテスト、インターンシップ受入、観光の誘客等を実施。

■事業紹介

- ・東川町の日本語学校は2校ある
 - 1. 公立の日本語学校：遊学(2週間から3ヶ月)と留学(6ヶ月～1年半)を受入
観光や日本文化も学びたい人向け。
 - 2. 私立 北工学園：専門学校（介護福祉・医薬福祉・日本語学校）
Jlptを取りたい人向け。
- 日本語学校、介護福祉の学生の受け入れを担当

（遊学事業について）

■東川町で取り組んでいる遊学事業

- ・遊学事業で3ヶ月ごとに募集する。30名の定員に100名以上の応募がある(韓国、中国、インドネシア、ミャンマー、モンゴルと学生が来ているが、台湾が1番枠が多い)
- ・長期留学：常時50～60名程度の台湾人留学生在が滞在している。
- ・大崎の日本語学校：日本語学校のノウハウを教えた
- ・神村学園との提携し、東川町から送り出す仕組みを作っている途中。

■特徴

- ・宿泊施設が整っている、食事付き(昼・夜)
- ・遊学のポイント：北海道(台湾人が住んでみたい場所1番)、町の補助金で他地域の半額
- ・遊学の特徴：8～9割が女性、40～50代が多い。子供は人に預ける（若い世代は、遊学後、日本で留学したい。就職したい。学生が多い）
- ・町内で地域通貨を発行している。HUCカードを5000円分渡し、町内で使用可能とする。町内の経済巡回型の仕組みを作っている。
- ・午後は文化体験。陶芸、お茶、着物。町で有志を募る。
- ・国際写真フェスティバルの国内版を実施する中で、台湾全国の広告に連絡網を持っている。一週間無所で滞在させている。(町の宣伝になっている)

(意見交換)

■台湾人留学生の集客について

- ・学費が安いだけでなく、進学や就職を見据えることが大事。

→東川町では、観光業が盛んで観光系の就職率も良い。

- ・熊本県人会は台湾では勢力を持っているので、そことの交流が重要。

■介護分野について

・北工学園では、北海道の各市町村と提携し、卒業後3年間の就業規定がある代わりに、学費を無料にし受け入れを行っている。

・台湾における介護分野は、日本より先進国。台湾人も汚れる仕事はしたがないので、介護系の就職をするモチベーションが低い。一般家庭でも外国人のお手伝いを雇い介護を任せている。

■台湾人の傾向

- ・日本から学ぶこと：物流、サービス業、漫画
- ・台湾には写真の学部が無かった。
- ・日本に永住を考える学生が一定数いる(台湾有事を見据えて)
- ・日本は経営ビザを取得すれば、永住権がもらえる？
- ・台湾でも国立、公立大学の方が私立より上という意識がある。

■留学フェアについて

- ・参加者のほとんどは大学進学のために参加するため、留学展覧会は出たことがない。
- ・学費が安い等の尖った部分が無いとアピールが難しい。
- ・学生の反応を見るために1回は出展してみても良い。
- ・集客のネットワークは、15年の実績からくる口コミ等、独自で広報をしている。
- ・台湾ではFacebook、Xは若い世代はほとんど見ない。インスタ、ティックトックが主流。
- ・リカード：話し合いながら何かをするSNSサービス

■遊学費用

- ・遊学の2週間コースで15万円程度。(台湾学生の初任給と同じぐらい)
- ・宿泊費、食費(月曜～土曜)、お小遣い、文化体験費が含まれる。
- ・旅行業を持っていないので、航空券の手配は学生です。
- ・1ヶ月コースは5万元

【肥後銀行台湾支所 訪問議事録】

日時：2024年12月16日 17：30～18：30

場所：肥後銀行台湾支所

参加者：（肥後銀行台湾支所） 所長 本島氏
副署長 園田氏
シニアアドバイザー 林(リン)氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設紹介）

■取り組みの紹介

- ・台湾人向けのインターンを熊本県商工会議所が主催で実施。
- ・熊本の事業者8社が台湾に出向き説明会を実施後、熊本の企業で長期インターン(2～3ヶ月)を実施。
- ・台湾の学校：超高学歴社会
- ・林さん：日本の大学で日本語教師を12年、台湾で大統領の補佐官を7年実施。

（台湾の傾向）

■台湾の現状

・超少子高齢化社会：日本を上回るスピードで進んでいる。社会における競争が進む。大学に行く学生が減る（台湾では中国に行って学生を探す。）。大学院レベルの学位を与えるようになる。

修士号、博士号を持っている人が多い。台湾では博士号を持っていれば手当てがつく。という流れが、超高学歴社会を生み出している。

・高専があったが、教育改革で全て大学になり、スキル面で企業の要望にうまくマッチングできていないのが現状。

・ターゲット国の中で、台湾はモンゴル、ミャンマーとは違う社会。1人当たりのGDPは日本を追い越しており、国内旅行より、日本旅行に行く方が安い。

・日本に行って苦学で勉強する時代から、日本は遊びに行くところという意識の変化

・台湾人が日本で働きたい理由は、将来のキャリアアップのために日本での仕事体験・学習したい。

- ・台湾では文武両道ではなく、部活は月1回、勉強を優先される

■介護分野について

・介護分野は仕事がきつい割に、給料が低いため、外国人材を積極的に雇っており、年間10万人以上台湾にいる。

・個人宅に住み込みで働く外国人が多い。

・介護施設の管理方法については、日本でのノウハウを台湾でも活用できる。

・介護経営論のような講義があれば、台湾人でも魅力に感じるかもしれない。

■観光分野について

・技能実習生のような労働者は台湾には向かない。マネジメントの部分から日本のサービスのノウハウを身に付けることが出来れば、大学卒業後も専門学校で学ぶことが出来れば、プラスアルファの付加価値が生まれると思う。

・海外で展開している日本のビジネスホテルが広がっている理由：アジアの観光客に適しているので、好評。→マーケットに特化した授業があれば良いと思う。

■IT分野について

- ・IT分野は台湾でも人材不足。
- ・理系関係の卒業生の比率：日本はOEC各国の比率を下回っている。台湾は30%程度。

■留学生の集客

- ・台湾の大学と提携し、講師を熊本で招聘し、日本人・外国人学生を対象に講義するプログラムはどうか。（文科省のプログラムでそのような補助金があるはず）
- ・質の高い(ブランド化された)教育を望むようになっている。インターナショナルスクールなど、良い予備校がある場所の土地が上がる傾向がある。
- ・TSMC幹部用と日本人幹部用にインターナショナルスクールと語学学校、その他教育機関に通う。
- ・ワーキングホリデーをうまく活用する手もあると考える。地元の企業の間で提携し、学校の授業設ける。期間が終了したら、学校に通い、就職支援をしてもらう流れ。
- ・日本に行ってスキルアップに繋がる部分があれば、留学する

■遊学のニーズについて

- ・仕事で1ヶ月以上休みを取って、北海道や京都に行き日本語を勉強する遊学は、ニッチマーケットとして安定すると考える。
- ・台湾人は卒業してからしばらく就職しない人が多い。
- ・台湾の若い世代は転職が普通なので、そのためにスキルアップをする。そこに専門学校がマッチすれば。

【台中YMCA 訪問議事録】

日時：2024年12月17日 10：30～11：00

場所：台中YMCA

参加者：（台中YMCA） 主任 サイ氏
北屯館長 楊(ヨウ)氏
日本留学担当 林(リン)氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設紹介）

■台中YMCAの紹介

- ・日本語の授業では20クラスに分かれて実施。
- ・学生の年齢層は18歳～70代と幅広い。
- ・スタッフは40名在籍
- ・夏には10日間の海外ボランティア・文化体験プログラムを実施(モンゴル、インド、フィジー、フィリピン、ケニア等)。親子で参加できるプログラムも。

■日本との交流について

- ・台湾のYMCAの中で台中が最も国際交流に注力している。
- ・熊本YMCAとの交流は10年前から
- ・日本のYMCAと交流しているプログラム
 1. 日本留学の窓口：にほんのYMCAに送り出し 20年間
 2. キャンププログラム：毎年18カ国への送り出しを12年間継続。毎年500名送り出し。
- ・全国のYMCAと交流するプログラムは長年行っているが、他社との交流も前向きに考えている。

（意見交換）

- ・TSMCの影響で熊本に対する関心が高くなっており、短期留学の問い合わせが増えた。
- ・熊本の印象：親切、水が綺麗、熊本城はみんな知っている。阿蘇のイメージ、アーケードの商店街も有名。東京・関西に比べると、物価が安く、生活しやすい。

・YMCA以外の日本語学校に送り出しについての実績はないが、日本の専門学校は様々な分野を勉強できるので、前向きに考えることは可能。(YMCAの中でも専攻がない分野もあるため)

- ・日本への送り出しは、YMCAの日本語学校に送っている。
 - ・短期での遊学で人気の体験：中学生のホームステイ体験の問い合わせが多い。
- 漫画、アニメの影響で、小学生から親しんでいる
- ・短期での留学で日本の生活を体験したいと考える人が多い。

【僑泰高校 訪問議事録】

日時：2024年12月17日 11：30～12：30

場所：僑泰高校

参加者：（僑泰高校） 英日語科主任 陳(チン)氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設紹介）

■僑泰高校の紹介

- ・中学高校・専門学校で6000名の学生が在籍
 - ・高校は1学年8クラス（1クラス40名）
- 18学科(普通科は8クラス、デザイン学科は3クラス)
- ・中学は1学年8クラス

■日本への留学希望者について

- ・留学へ行きたい生徒は1クラス(40名)で1名未満。
 - ・日本語学科、観光学科の生徒が日本留学の感度が高い。
 - ・日本語科は1クラス(45名)×3学年＝150名程度
 - ・第2言語で日本語が必須になったが、1クラス(日本語科)だけで授業を実施
- 週2時間の授業
- ・卒業する際にはN5～4レベルまで日本語が上達するが、1クラス10名程度はN2まで到達する。
 - ・日本語学校を介さず直接の留学は、東京外国語大学に留学した学生はいたが、数的には多くない。

（意見交換）

- ・学生に対して熊本の専門学校への留学情報を紹介できるか。

—学生が興味を持てば、紹介できると思う。

- ・N4レベルの学生が日本の日本語学校へ留学することは考えられるか。

—両親の意見により、専門分野が学べる大学に進学

- ・経済学が高校生に人気の学科。
- ・進学率を確保するために先生も学生に進学を進めるため、大学浪人はあまりいない。大学受験のために塾に通う学生も少ない。

【東禾日本語学校 訪問議事録】

日時：2024年12月17日 13：30～14：30

場所：東禾日本語学校

参加者：（東禾日本語学校） 営業部兼赴日事業部 統括 三藤氏
東禾国際外国語学校 日本留学センター留学担当 ショウ氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（施設紹介）

- ・2005年日本語の学習塾として設立。
- ・現在は1000名程度の学生が在籍。
- ・2007年 留学事業部を立ち上げ。
- ・日本語学校への送り出し事業がメインで、年間100名程送り出しをしている。
- ・関東関西への送り出しが最も多く、台中以下南地域は関西エリアへの留学が多い傾向がある。
- ・円安の影響で、生活費が高い関東を選ぶ学生も増えてきた。
- ・2014年からスペイン語、フランス、韓国、イタリア、中国語
- ・日本国内の方向けにオンラインで中国語レッスンを実施。
- ・留学生のビザ発行も可能。
- ・4月入学1年／10月入学は1年半

（台湾国内で大学卒業し日本へ留学）日本語学校卒業後は日本で就職希望が多い

■九州への留学について

- ・九州への留学は年間5%もない。
- ・九州で提携している専門学校は麻生のみ。

■台湾人留学生の傾向

- ・コロナ前は専門学校希望者が多く、自分が学びたい分野に留学する学生が多かった。
- ・コロナ後は日本語学校への希望が増えた（経済的に厳しくなり、早く働きたい人が増えた）
- ・建築、音楽、美術が人気分野
- ・介護はかなり厳しい。
- ・IT分野での留学は可能性はあると思うが、日本に留学したい学生は、日本の文化に関心がある学生。
- ・宿泊分野の可能性はある。関東、関西の人手不足があるので、N1,N2が無くても就職しやすい。
- ・大学への進学率は8割程度、大学院へは2割程度。

（意見交換）

・日本で就職する事への魅力はかんじられるのか？
—以前より、台湾の年収が上がっているので、台湾で就職したほうが良いと考えられるが、日本での経験が、再就職の際のスキルになると考える人もいる。

・長期留学生の支援がメインで20～30代前半の留学希望者が多い。（社会経験を積んでから日本の専門学校で再度学習する傾向があるため）

→卒業後、日本で就職する人がほとんど。

- ・台湾での熊本のニーズは？

→T S M Cの家族の移住で日本語学習を希望する方が多いので、そこからの発展はあるかもしれない。

- ・就職までの道筋が見えていると魅力に感じると思う。
- ・口コミの影響力が強く、ネットの掲示板もよく見られている。
- 日本語学校の場合は、特に口コミを気にする学生が多い。
- ・SNSでの広報は親世代にはFacebook、若い世代にはインスタ、スレヅで行っている。
- ・学校説明だけでなく、九州の認知度を上げるために講座を開催(対面講座)
九州講座は30～40名程度参加。内容は観光地の紹介も含まれる。

■留学フェアについて

- ・台北のエージェントがしている留学フェアでの出展が、認知を広めるには1番早い。
- ・熊本だけで開催する場合は、熊本の物産展や旅行紹介を合わせて行うことで興味をひきやすいのではないか。
- ・本校でフェアをする際は、1回当たり150名程度だが、留学に関心のある層に情報を訴求しやすい。

【熊本県台湾連絡事務所 訪問議事録】

日時：2024年12月17日 18：00～19：00

場所：コワーキングスペース One&Co

参加者：（熊本県台湾連絡事務所）代表 上田氏

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・赤山氏、志垣氏、竹島氏から補足説明と質疑応答

（台湾の現状）

■台湾でTSMCが根付いた理由

- ・日本統治時代から教育を徹底していたため、知識人が育ったという意見もある。

■経済

- ・GDPは伸びており、緩やかに成長している。2024年の成長率は3%以上と予測。
- ・失業率が低く、3.43%と23年振り低水準
- ・中国の影響を受けにくくするために、他のアジアの国に工場を移す新南向政策が進んでいる。

■TSMCの課題

- ・駐在員や曾於家族の教育問題
- ・飲食関係の問題(台湾人は外食中心の為)
- ・中国語人材の不足(塾事業の展開?)

■留学生の傾向

- ・台湾の日本語学校での教育を通じて本格的に日本語を学びたい人が日本留学を目指す？
- ・JSTUDY：送り出しを専門にされているので、広報手法を持っている。
- ・熊本に留学した後の、就職の道筋が見えれば、目指しやすいのではないかな。
- ・IT分野は目指す人がいるかもしれないが、観光分野については台湾の観光課がある大学と提携し、インターンとして受け入れる提携をしているところもある。
- ・観光課がある大学は私学の大学に多い。

【木庭委員の所見】

台湾は大都会だ。台湾の一人当たりのGDPは円安が背景にあるとはいえ、日本を超え、毎年3%の伸びを示しており好調である。そのような下知識を持って行った台湾は、最初に訪ねた首都台北も二番目の都市の台中も活気がある都会だった。

印象的だったのは、お訪ねしたYMCA、日本語学校、中高等学校でも肥後銀行台北駐在員事務所でも、台湾はとにかく進学熱が高いと口を揃えておっしゃったことだった。進学率は高校が90%後半、大学も90%を超えている。

そんな中で日本の専門学校がどれだけ注目を集めるのか、どちらかと言えば日本に留学する理由も大学や大学院進学が主なので、専門学校の入る余地はそれほど大きくはない。ターゲット国3国の中で、台湾には特別な企画を練る必要がある。ただ日本語は高校では第二外国語で、全員が取る必修授業なので、日本語を学びたいというニーズは確かにある。

そこで、熊本に留学生を増やすには、やはり短期留学に絞っての企画をする必要がある。TSMCの進出で熊本の知名度は上がり、熊本に行きたいという台湾の若者も一定数いるようだ。知名度を上げるフェアではなく短期留学の案内まで十分に練ったうえでその企画に誘導するフェアの開催が功を奏するのではないかと考える。

【赤山委員の所見】

8年ぶりに訪れた台湾は、以前よりも洗練された街になった印象を受けた。台湾人と日本人は見た目が似ているため、行く先々で中国語で話しかけられ、少し困惑した。街には日本製品や日本のコンビニ、レストランが溢れ、高速道路や新幹線では「ここは日本か？」と錯覚するほどだった。

日本人にとっては海外にいる感覚が薄く、大変住みやすい環境だと感じた。おそらく、台湾人の留学生が日本を訪れた際にも、同じように住みやすいと感じるのではないかと予想される。

印象的だったのは、大学卒業後に留学を希望する人が多いということだ。台湾は8割以上が大学に進学する超高学歴社会であり、キャリアアップのために留学を希望する人が多い。経済的に豊かな台湾では「日本で学び、日本で稼ぐ」というよりも、「キャリアアップのために海外生活を体験したい」「日本で学びたい」「日本の会社で働いてみたい」という考えが強いようだ。この観点から、現在の円安も相対的に生活費や学費を安く感じさせ、日本への留学には追い風となっていると感じた。

また、「観光ビザで留学し、語学学習や日本文化体験に加え、観光も行う」という意味の「遊学」という言葉が一般的であることも知った。留学生を増やす施策として「遊学」プランの必要性も感じた。留学する年齢層も幅広く、30代、40代から60代まで、キャリアを重ねた後に進学する人も多い。特に地方を希望するのは若者よりも30代以上が多いことから、広報戦略も年代に合わせたものにする必要があると感じた。

さらに、本校が持つIT系の分野に関しては、台湾の方が優れている部分が多く、留学生の受け入れは難しい。しかし、日本が優位性を持つアニメ、イラスト、デザイン、ホテル、観光などの分野では可能性が高いようだ。分野や年齢層、留学期間などを考慮し、具体的な留学生向けプランを練る必要性を強く感じた。

【志垣委員の所見】

台湾は、歴史的に見ても日本へ親近感を強く持つ人が多い。街の雰囲気や列車なども、日本に類似していると感じるところも多い。「熊本」については、以前は知らなかったがTSMC進出で知るなど、知名度は上がっているらしい。

近年は、経済的发展が著しく、**2024年**は1人当たりのGDPが日本を超えたとのこと。教育に関しては非常に熱心で超高学歴社会。大学進学率は約**90%**と非常に高い。「猫も杓子も博士号」といった話も聞かれた。「日本は消費に行く国、遊びに行く国」で、「苦学しに行くところではない」などの意見もあるようだ。

また、留学でなく、**90日以内の観光ビザ**？での「遊学」という名の短期留学がとても人気とのこと。日本語+文化体験など、短いものは1週間から。イメージとしては夏休みのホームステイのようなものか。遊学生は、若い人だけでなく、**40代から60代**の中高年も大変多いとのこと。

とはいえ、**2023年**には**5068人**が日本留学ビザを取得しているなど、日本は、台湾人の留学先でアメリカに次いで第**2位**。台湾の高校では、第二外国語は日本語と決められているらしい。留学希望者の学歴は、大学**64.9%**、大学院**6.2%**と、合わせて**7割以上**は大学及び大学院。彼らの多くは一時的な外国生活に興味があったり、経験としての留学で、一定期間後には台湾に帰国するらしい。留学希望者の**20%**程度が専門学校への留学を目標としているというデータもあった。人気分野は、情報IT、デザインという話が聞かれた。日本留学フェアはいくつか開催されており、来場者は多いようだが、昨今の台湾人のニーズから、単にフェアに出展するだけでは留学生獲得は難しいと感じた。熊本の知名度や、熊本に対する興味は高まっているとのことなので、熊本のPRをしつつ、適切なターゲティング、協力的な現地エージェントが必要と感じた。

【中村委員の所見】

今回、台湾の日本語教育機関や送り出し機関、及び熊本県などの現地事務所を訪問し、生の情報を得られたことに大きな成果があった。TSMCの影響もあり、台湾の方の熊本への注目度は以前よりかなり高く、ニュースなどでも取り上げられることが多くなったようである。熊本へ来てもらうための追い風が吹いていることは間違いないようである。現在、台湾は日本を追い抜く勢いで少子高齢化が進み、**2050年**には日本を超えるという調査結果も出ている。台湾人が熊本にある専門学校（2年課程）へ進学する可能性は、正直なところ低い。理由は、まず少子化で学生が少なくなっていることに加え、超学歴社会のため、ほとんどの学生が大学進学を希望している。また、日本に留学したい台湾人学生のほとんどは専門学校への直接の入学ではなく、まず日本語学校で日本語を勉強したい、と考えている者が多い。ただ、台湾で大学を卒業した後に、日本へ来て専門的なスキルを学びたい、という可能性はある。

日本での就職については、以前は日本の方が給料が高かったが、現在は台湾の方が高いことが多い。そのため、台湾人の若者はわざわざ日本で就職したい、と思わなくなっている。ITという分野においても、日本より台湾の方が圧倒的に進んでいる。

台湾人の留学のニーズとして、短期間（1週間～3ヵ月）で日本を体験できる、日本に住んでみることができると関心のある若者、中高年が多い。留学ビザを取らなければならない「留学」より、短期の「遊学」の方がニーズがあると大半の訪問先に言われた。

今後具体的にできることとして、短期プログラムの確立と継続的な受け入れ体制の整備が必要であるように感じた。現地の先生方は定員の増加を切に願っている様子であった。定員の枠が増えれば、日本語能力**N4～N3**レベルの台湾人学生はすぐに確保できそうである。

【竹島委員の所見】

一度は訪れてみたいと考えていた親日国、台湾に初めて訪問した。訪問前は、経済的にすでに日本のGDPを上回る台湾の人々が「日本への留学」を考えているのか不安を感じていた。しかし、訪問先の日本語学校や留学センターでの話を通じて、予想通りの面もありつつ、依然として日本に対する期待があることも確認できた。以下に台湾からの留学誘致において参考になった話をまとめた。

- ・台湾は世界有数の高学歴社会であり、大学進学率は**90%**を超えている。そのため、**10代**での日本への留学はほぼなく、社会人になってからスキルアップを目的とした留学が多い。主に**20代後半～30代**が中心で、**40代～50代**の留学生も見られる。短期留学や仕事を1年休んでの自己投資としての留学が積極的に行われている。台湾では短期留学のことを「遊学」と呼び、日本へは「遊学」の希望者が多い。

- ・留学先の分野については、台湾で学べない分野を希望する傾向がある。例えば、イラスト、デザイン、動物、美容、介護などが挙げられる。一方、IT分野に関しては台湾の方が進んでいるため、日本ではビジネスモデルとして成功している事例を学ぶといった特色が求められる。

- ・台湾も日本と同じく学歴社会で、公的機関への信頼が厚い。そのため、長期留学先として日本の北海道東川町や宮城県大崎市が成功している。これらの地域は、公的機関である安心感と自治体からの補助金で留学費用が軽減されるため、多くの留学生が集まっている。特に東川町では**40代50代**の留学生が多いという話も聞かれた。

- ・熊本への留学を増やすにはどうすべきか。台湾では「熊本」が、TSMC関連のニュースで頻繁に取り上げられており、認知度が高まっている。しかし、留学先としてはまだ関東や関西などの都市部が人気である。熊本に留学したいと考える学生は、親との旅行など訪れた際に良い印象を持った人が多い。熊本の短期留学の魅力を発信し、体験イベントを増やすことで、まずは来てもらい口コミを広げることが必要である。

今回の訪問先である出版社、日本語学校、高校、エージェント、銀行などでは、日本への留学に対する考え方が異なっていた。ある施設では、専門学校への留学は難しい、台湾では学歴重視で大学以外には進まないという意見もあった一方で、別の学校では日本の専門学校へ年間**100名**以上の紹介を行っているという話もあった。日本においても同様だが、提携先の選定や効果的な宣伝活動を見極めることが重要だ。予算がかかる学生への「対面」でのアプローチが可能なのは、この国際化推進事業での補助金がある4年間であろう。そのため、留学フェアや熊本への短期留学、観光を組み合わせたイベントを実施し、まずは学生を引き寄せることが重要だ。行政との連携が取れば、北海道や宮城に負けない魅力的な「熊本県」に留学生が増加するはずだ。熊本県や自治体への協力要請も引き続き行う必要があると感じた。

最後に、台湾では「日本統治下での教育が現在の台湾を作った」という認識があり、日本の教育に対する再評価が進んでいることを知った。李登輝前総統は次のように述べている。

「日本は実力があるのだ。多元的で深みのある文化、蓄積された広範囲で水準の高い技術、素晴らしい産業、人材などだ。それなのに日本はあまりにも自信喪失して世界でもまれなこうした条件を生かせないでいる。冷静に自分を見直すべきだ。アジアも世界もそれを望んでいる。日本は自らの歴史と未来にもっと自信をもって頑張ってもらいたい。」

この言葉に奮起し、日本の魅力や日本人の素晴らしい民族性を伝えるため、この留学生事業を成功させたい。今回の出張を通じて、その方法と進むべき道筋を見つけることができた。



▲YMCA台湾



▲ACD留学センター



▲UFJAPAN





▲日学館留学中心



▲新高通顧問株式会社



▲肥後銀行台湾支所





▲台中YMCA



▲僑泰高校



▲東禾日本語学校





▲熊本県台湾連絡事務所

専修学校の国際化推進事業

ミャンマー訪問 議事録

2025年1月21日～25日

【本事業 委員】

氏名	所属	役職
木庭順子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長
	学校法人 熊本壺溪塾学園	理事長
中村賢次郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	理事
	学校法人 熊本YMCA学園 専修学校熊本YMCA学院	校長
野島 謙一郎	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	委員
	学校法人 立志学園 九州中央リハビリテーション学院	介護教育部長
竹村 敦博	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	委員
	学校法人青照学舎 熊本駅前看護リハビリテーション学院	理事長
竹島加奈子	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	委員
	学校法人 熊本壺溪塾学園	企画本部長

【事務局・その他】

氏名	所属	役職
井手 修身	イデアパートナーズ株式会社	代表取締役
鈴木俊良	学校法人 イデア熊本アジア学園 イデアITカレッジ阿蘇	副校長

1/21~1/25 3泊5日 熊本県専修学校各種学校連合会 ミャンマー視察研修 スケジュール

DAY	日付	地名	現地時間	交通機関	スケジュール	
1	1/21(火)		9:40		福岡空港集合	
		福岡	11:40	TG649	福岡空港発	
		バンコク	15:40		スワンナプーム空港着	
		バンコク	17:10	TG303	スワンナプーム空港発	
		ヤンゴン	18:00		ヤンゴン空港着	
		ヤンゴン	18:30	専用車	都司さんと合流し、途中夕食 (Rangoon Tea House @ Golden Valley)	ミャンマー料理
		ヤンゴン市内	21:00		ホテル着	<メリアヤンゴン泊>
2	1/22(水)	ヤンゴン市内	9:00	専用車	ホテル発	
		サクラタワー	9:30		JICAヤンゴンオフィス訪問 (ミャンマー国の概況、日本との関わりなど)	
					対応: 平野 隆一(次長) 様、菅原 侑子 様、石黒 洋平 様 (ミャンマー・ジャパンセンター担当)	
					ミャンマー・ジャパンセンターの田中チーフアドバイザー 様	
			11:30		J-SAT訪問 (熊本とミャンマーの連携、留学フェアの実施など)	
					対応: 遠藤 加菜 様	
		ダウンタウン	13:00		昼食 (Shan Yoe Yar @ Sule)	ミャンマー地方料理
3	1/23(木)	ディラワ	15:00		オリオンキナ訪問 (技能実習生送り出し、日本語学校)	
					対応: 石川 尚子 様	
		ヤンゴン市内	18:30		在ミャンマー日本人コミュニティとの会食 (カントンパラダイス @ サヤサン)	中華料理
						<メリアヤンゴン泊>
		ヤンゴン市内	9:00	専用車	ホテル発	
			9:15		国際交流基金ヤンゴン日本文化センター訪問 (ミャンマーの日本語教育、学習者に関する情報など)	
					対応: 横山 様、下里 剛所長 様(予定)	
			10:00		OJEC訪問 (日本への留学状況など)	
					対応: Thu Thu Nwe Aye 様	
			11:30		昼食 (シーヤンヤン @ ヤンキン)	小籠包
			13:00		J Compass訪問 @ ヤンキン (地方の状況、IICA-GTS学生2名と面会)	
					対応: 都司 様	
			14:30		MAJA訪問 @ サウスオックラ (日本語学校、留学フェアの相談)	
4	1/24(金)				対応: トッザー 先生 (日本語教育担当)	
			16:00		ホテル戻り 希望者: ミャンマープラザ	
			17:15		ホテル発	
			17:30		シュエダゴンパゴダ訪問 (文化理解)	
					夕食 (運)	日本食
						<メリアヤンゴン泊>
		ヤンゴン市内	9:30	専用車	ホテル発	
			10:00		Yu Japanese Language Academy訪問 ※レーダン散策しながらレーダンセンターへ	
					対応: ユ 様	
			11:30		ZEN MIRA訪問	
					対応: 石原みほし 様	
			13:30		昼食 (999 ノードル屋 @ Junction Square)	ミャンマー総料理
			15:00		KHIN KHIN Co., Ltd - School Agency訪問 (日本語学校)	
5	1/25(土)				対応: キンキン 様	
			16:00		ヤンゴン空港へ	
					途中、Daccoでお土産 (カード利用可能)	
			17:00		ヤンゴン空港着 ※夕食は、ヤンゴン空港またはスワンナプーム空港にて各自。	
		ヤンゴン	19:00	TG304	ヤンゴン空港発	
		バンコク	20:55		スワンナプーム空港着	
						<乗り継ぎ: 4時間5分>
		バンコク	1:00	TG648	スワンナプーム空港発	
		福岡	8:10		福岡空港着	
					解散	

【JICAヤンゴンオフィス 訪問議事録】

日時：2025年1月22日 9：30～：

場所：JICAヤンゴンオフィス

参加者：（JICAヤンゴンオフィス）

独立行政法人国際協力機構	ミャンマー事務所	次長	平野潤一氏
独立行政法人国際協力機構	ミャンマー事務所		菅原侑子氏
独立行政法人国際協力機構	ミャンマー事務所	企画調査員	石黒洋平氏
独立行政法人国際協力機構	ミャンマー事務所	ミャンマー・ジャパンセンター チーフアドバイザー	田中雅彦氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【事業に関する説明】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から事業の内容の詳細説明、これまでの訪問国に関する説明

【JICAミャンマー事務所の活動紹介】

※※情報の取扱いに関して注意（ミャンマーの政情への関わりとJICAの活動の偏向評価への懸念から、公開情報とする場合、一般的な回答として記載の必要性あり）

・初等教育、職業訓練、高等教育の3分野で支援を実施。特に、自動車整備分野でカリキュラム改善と教員育成に注力。専門家派遣を通じた指導で、教育の質の向上を図ったが、現在の進行案件はほとんど停止状態。

・現在は教育支援プロジェクトが減少。唯一進行中の無償資金協力プロジェクトでは、新校舎建設や設備支援を進めている。

→（無償）日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校の設立

→ミャンマーTVNT（職業技術訓練）の質的向上プロジェクト

留学生に関して現在は民間をメイン、以前は行政関連だが現在縮小傾向

課題：コロナ禍や政情不安の影響で、教育分野の支援が縮小。

【ミャンマーでの教育・人材開発の現状】

◆自動車整備分野での取り組み

・2024年12月まで日本人専門家を派遣し、教育プログラムの改善を実施。

・卒業生の多くが日系企業に就職する成果を上げるも、継続支援が必要。

◆教員育成と教材開発

・職業訓練校の生徒数は20名前後

・生徒の傾向として、大学へ行けないけれども手に職を付けたい方が多い。

・現地講師の育成を重視し、日本人専門家が直接指導ではなく現地で持続可能な教育体制を構築。また、カリキュラムの質の向上に加え、実用的な教材を整備する必要性がある。

◆教育全般

・日本語教育や専門技術教育が国内では不足しているが、日本企業が積極的に教育投資を行うことで解消可能との意見。また、現地の教育インフラは整備されつつあるものの、教育の質としてはまだ課題があるため、長期的な支援が必要とされる。職業訓練校の講師は、現地の公務員として雇われている方で、科学技術省の日本人の電気系自動車系の講師から現地の講師にレクチャーし、技術向上を図ってきた。

◆今後の取り組みと支援の限界

・教育分野での支援案件は2025年4月で終了予定。継続的な支援が難しい中、現地教育機関の自立性を促す必要性がある。

【日本とミャンマーの連携強化に向けた意見】

留学生の日本での就職後も、現地とのつながりを維持するための仕組みが必要。
自動車整備・電気分野以外の新たな教育支援の可能性を検討すべき。
人材の質を維持するため、現地での教育内容と企業ニーズのすり合わせが重要。
専門スキル（自動車整備や電気工事など）を有する人材の増加を期待。

【ミャンマー情勢と日本への留学・就労について】

徴兵制（23歳－32歳が徴兵制の対象（基本2年間））による若者の進学制限が人材流出の一因となっている。

家族が子どもの将来を懸念し、国外での教育・就労を希望するケースが増加。

現状国外に留学が傾向として多い（特にタイが多い）

学生だけでなく、講師も国外に移っている傾向もある

就労先・留学先の国：韓国、台湾、中東、マレーシアもあるが圧倒的に日本が多い。

→理由：給料が高い、安全、安心、技術が高い、多言語に比した日本語の習得のしやすさ

→現状に胡坐をかき、受け入れ態勢の整備を怠れば、いずれ見向きもされなくなる可能性もある。

→タイはビザが無くても行ける点がメリットとして大きい。（タイは5人一人がミャンマー人ともいわれている）

技能実習生が特定活動に切り替えることで帰国しないケースもあることから、その際の対応指針を整備する必要がある。

徴兵制の兼ね合いから、特定技能の試験を受けることが難しい状況にもなってきた。

→特定技能や技能実習が国としての外貨獲得の一つの手段であることから、すべてを禁止するわけではないが、徴兵制とのジレンマが感じられる。軍政改革で25パーセントの外貨送金を義務付け。貴重な外貨獲得の手段となっている海外に就労することは奨励し、留学生に対しての制限は少ないが、特定技能等に関しては制限がある

別パターンとして特定活動でお金を稼ぎ、その後留学ビザに切り替えるというケースもある。
特定技能実習生の割合として女性が多い。

【 MJCについて 】

日本の経団連と商工会議所が一緒になったような組織。JICAのプロジェクトの一環として設立。ミャンマーの中小企業に日本式の経営を教えるとともに、10年前くらいは日本企業とミャンマーの企業のマッチングのサポートを行ってきた。

例) 宮崎県延岡市とミャンマー（マンダレー）が連携して合同で商品開発を実施。

【MJCスカラシップについて】

ミャンマーのビジネスマンをターゲットとし、日本の大学院の修士課程に送るスカラシップ制度。日本での滞在費と授業料をJICAでカバー。毎年20名程度を対象。

留学先大学：APU、熊本大学、宮崎大学、九州大学

学科：工学分野、IT分野、観光分野

生活費目安：14～15万

学費：50万～300万

※ニーズはかなり高い

◆留学フェアに関して

OJEICがすでに開催実績があるため、連携したほうが良い（study in Japan 2024 for Myanmar）

ミャンマー向け留学生フェアを2024にもオンライン開催（文科省から協賛）

【今後の展開に向けての要望】

技能実習、特定技能で技術を身に付け戻ってきたところで、ミャンマーでビジネス展開する仕組みがない為、今後必要であり求められている。技術を身に付け戻ってきたところで新しいビジネス展開の創発が課題。

例) 介護分野等 高所得者向け介護サービス 他の周辺国へ展開 等

【J-SAT 訪問議事録】

日時：2025年1月22日 11：30～：

場所：J-SAT

参加者：（J-SAT）

株式会社ジェイサット マーケティングマネージャー

遠藤加菜氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【訪問先の現地視察】

・遠藤さんよりJ-SATの案内、授業の視察、生徒との交流

【J-SATの取り組みについて】

・ミャンマーの学生には、日本語学習を始める段階でZoomを活用し、日本に行った後に問題が発生した際も継続してフォロー可能な体制を整備。

・方針として日本語教育においては、単なる知識習得ではなく、学び方や自主学習能力の養成に重点。

・学生はN5からN3レベルの日本語を11か月で習得するプログラムを受講。

・コロナ禍を契機に作成したビデオ教材を活用し、文法や漢字を自習。その後、会話練習を通じて理解を深める。

・授業の方式として、オフライン授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド方式。

・ オフライン授業：直接指導や同級生との交流を重視。

・ オンライン授業：自己管理能力の育成を目的。

・ 学生間の横のつながりを形成するため、学習終了式を実施

→自身の発表や企画を通じて協力する機会を提供。SNSやコミュニティを活用し、日本滞在中も困難に対処できるネットワークを構築。

・ 日本企業とのマッチング基準について

→採用基準として日本企業に紹介する際、遅刻や欠席といった基本的なルールを守れるかを重視。長期的な観察を通じて、候補者の適性を判断。

→熊本県の製造業（半導体、プラスチック成型など）や介護分野への人材紹介を実施。現在、熊本県内で約70名の内定者を含む人材が活動中。

・ 介護人材の育成について

→ミャンマー出身の人材に対し、介護現場での細かい技術指導は施設ごとに異なるため、教育範囲に限界があることから、基本的な適性確認や日本の介護文化の理解を重点においたカリキュラムを設定している。

◆情報発信

毎月1回、日本人の企業さん向けにJ-SAT通信（ミャンマー人バージョン）という情報発信を行っている。例えば、日本に来て税金どうやって払うか。や、残業代の現状。車の免許の取得方法について問い合わせがあるので、1ヶ月に1回、情報をまとめて発信。また、日本に関する教科書の出版事業も併せて実施。

◆ミャンマーにおける教育課題

- ・ミャンマーでは暗記型教育が主流であり、学生が自ら考えたり質問したりする機会が少ないことから、このため、日本で必要とされる自主性や柔軟な思考能力の育成に課題がある。
- ・解決の施策として、自主性を育むため、学生に「学び方」を教え、自己学習の習慣を身につけさせる。学習終了後も、日本語能力をN2、N1レベルまで伸ばし、帰国後も継続的に活用できるスキルを目指すことを目的としている。

【挨拶・事業説明】

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から事業の内容の詳細説明、これまでの訪問国に関する説明

【意見交換】

- ・ミャンマーに日本語学校や送り出し機関が数多くあるが、バラバラに活動しており情報の共有等がない為、J-SATはブローカー的な動きではなく一気通貫の支援を目指し、活動を展開している。
- ・特定技能資格での就労について
→特定技能資格に良い点も多いが、ミャンマー人にマッチしていない部分もある。機関や転職に関して制限がないため、日本の派遣会社（転職により派遣会社にはキックバック）からの情報を基に転職を繰り返したり、すぐに退職してしまうケースもある。その点、技能実習生の場合は3年という縛りがある分、企業や地域への定着に結びつく可能性が高い為、J-SATとしては技能実習生を勧めている部分もある。

例）福井県で外国人材の受け入れに積極的な取り組みがある。

→福井クラス：就労前と就労時のギャップを少なくすることを目的にプログラムを整備。

介護業種において、「入居者の方言にも対応できるように福井方言のこと文化や風土を教え伝える、福井県の文化や歴史、現地の情報、産業や方言等

◆学費について

- 学生からは11か月で2,800ドル（日本語の勉強を 仕事の紹介、書類の申請、健康診断含む）
- 厳しい方にはマイクロファイナンスを紹介

【熊本フェアについて】

熊本留学フェア会場候補として、昨年ライセンスアカデミー主催の留学フェアの会場となったサクラタワー最上階の視察。

【オリオンキナン 訪問議事録訪問議事録】

日時：2025年1月22日 15：00～：

場所：オリオンキナン

参加者：（オリオンキナン）

オリオンコンピュータ株式会社

オリオンIT専門学校 情報ビジネス科 石川尚子氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【挨拶・事業説明】

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から事業の内容の詳細説明、これまでの訪問国に関する説明

【オリオンキナンの活動について】

オリオンIT専門学校情報ビジネス科では20年以上留学生を受け入れ。

4人のスリランカの学生を受け入れが始まりだったことで、初期はスリランカ人留学生が主で、日本人学生は少なかった。学校開設後、7～8年で留学生30万人計画という国の施策があり、それを機に日本人募集を停止し、留学生に完全シフトした。

現在は130名の留学生を抱えており、2025年4月には200名の入学を見込んでいる。

※生徒数を増やしたい気持ちがあるが、母数を増やせば増やすだけ、日本に行けなかった人が出た場合のリスクを考えると難しい。

提携先として、栃木県内の日本語学校と連携していることが多い。

学生の構成としてスリランカが多く、ミャンマーは来年1名入学予定。

【各種専門学校の情報共有】

◆九州中央リハビリ専門学校について（野島先生）

国際介護学科は介護学科に入学する為の準備段階の学科として設立。

国際介護学科の学費に関しては年間20万円

介護福祉学科の学費に関しては熊本県の就学資金で2年間164万円＋法人奨学金（高齢者施設や病院等）として生活費を補助

熊本県の奨学金制度では、学費全額と生活費のサポートが提供されていることから、本人負担が少なく、留学することが可能。アルバイトも可能。法人奨学金の導入により、学生がアルバイトに依存せず学業に専念できる仕組みを構築。

5年間働き続けると返還免除等の制度も整いつつある。

卒業生は約50名。やめた方はいない。

N3であればYMCAから九州中央リハビリへの、ルートもある。

外国人留学生が就職までの道筋を準備している。

→ミャンマーの学生は仏教文化の影響で介護に適性が高い。年上を敬い、家族親類でも経験があることが一因と思う。費用の問題で特定技能・技能実習生で入るしかない現状もある。

◆熊本YMCA学園について（中村先生）

専門学校は5学科（建築学科、ホテル学科、医療秘書学科、健康スポーツ学科、子供保育学科）

→子供保育学科以外の学科は留学生が進学している。

日本語学校は11か国から留学。120名～140名。

YMCAの独自の補助として、経費支弁をYMCAが担い、生活や学業のサポートも行っている。

名古屋のYMCAやそれぞれの日本語学校と連携し、ミャンマーからの受け入れを進めていきたい。

◆イデアITカレッジ阿蘇について（鈴木先生）

2022年4月開校 2学科（ITソリューション学科、地域観光デザイン学科）

学生の構成比率として日本の学生と海外留学生で半々

海外の留学生は7か国の学生

→ミャンマーが現在3名、来年には7名、8名になる予定

開校初年度には全額給付型の奨学金を実施し、ミャンマーから4名受け入れ。

学費：基本的なベースを低く設定。

卒業生は技人国のビザで就職の実績あり。

新たな試みとして、IT企業さんと連携し、2年間で100万円の貸与型の奨学金の検討を進めている。

貸与型だが加盟企業に就職後3～5年で免除の条件で整備を進めている。就職後100万円の債権を企業が買い取りというスキーム。

家賃補助は南阿蘇村から部分補助の形で整備

介護の分野は整備が進みつつあるがIT分野や観光分野に関しての留学生サポートが少ないためスキームを作っていきたい。

【ミャンマーの教育面での現状と課題】

ミャンマー国内で大学閉鎖が相次ぎ、留学生の潜在需要が増加。お金がある子は自力で日本に行くことも留学もできるが、経済的に厳しい子たちはどうしても特定技能、技能実習生っていう形で行かざるを得ない。

・熊本県や学校独自の補助やサポート体制があることわかったが、それらの情報を受け取れる子たちが少ない為、しっかり情報発信して行ってほしい。ミャンマーの学校としても、サポートの仕組みがあることを学生に伝えたい。

【熊本フェアについて】

日本への興味関心はかなり高い為、説明会も有効。

情報発信はSNSや地域の日本語学校へのアプローチが効果的と思う。

実施地域はヤンゴンで間違いないと思う。

【その他】

・アルバイト先の心配がある

宇都宮に関しては卒業生が在校生に譲り、受け渡していく傾向ある。

・情報発信について

VPN前提だがFacebook、tiktok、youtubeがメジャーなSNS

口コミでの情報伝達が活発

・ミャンマーには日本で学びたいけど経済的に難しい方が多い為、制度を整備し、受け入れる成功事例を作ること、口コミで広がっていくと思う。例えば、在校生から自国に向けて情報発信することで、コミュニティ内で広がっていくと思う。生徒の感覚として技人国と特定技能、技能実習で差が大きい。介護の分野に関してはミャンマーの女性は関心が高いため、国や県などの補助があることが分かれば、希望者は増えると思う。

【国際交流基金ヤンゴン日本文化センター 訪問議事録】

日時：2025年1月23日 9：15～：

場所：国際交流基金ヤンゴン日本文化センター

参加者：（国際交流基金ヤンゴン日本文化センター）

国際交流基金ヤンゴン日本文化センター 副所長 下里雛乃氏

国際交流基金ヤンゴン日本文化センター 日本語上級専門家 小松原奈保

国際交流基金ヤンゴン日本文化センター 日本語専門家（外国人材担当） 雄谷マユミ

国際交流基金ヤンゴン日本文化センター 生活日本語コーディネーター 横山清夏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

【挨拶・事業説明】

- ・ 木庭氏より挨拶
- ・ 中村氏より事業説明
- ・ 竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から事業の内容の詳細説明、これまでの訪問国に関する説明

【国際交流基金ヤンゴン日本文化センターの活動について】

◆組織概要

国際交流基金 (Japan Foundation, JF) は外務省傘下の独立行政法人として、日本と海外との文化交流を推進。

- ・ 活動分野は以下の3つ：

交流事業の促進

（1．文化芸術交流、2．日本語教育、3．日本研究・国際対話）

1．文化芸術交流

日本の伝統文化からポップカルチャーまで幅広く発信し、日本と海外アーティストの共同制作も促進。

2．日本語教育

教材の制作と普及、現地教師のスキルアップ支援、日本語パートナーズ派遣などを実施。

3．日本研究・国際対話

海外研究者への助成、共同研究の推進、日本と他国の共通課題に関する対話の場の提供。

・ ミャンマー事務所は2019年設立。軍事政権下で鎖国状態だったミャンマーが2011年に民政移管後、急速に日本との交流を拡大。ミャンマーでは民政移管後、積極的に投資をおこなったのが日本であり交流が密になったことから、日本語学習者が急増。日本企業の進出が増えた影響も大きい。国際交流基金の活動により、日本語教育が普及。教材提供や教師の育成に力を入れている。日本語パートナーズ事業は成功例であり、多くの教育現場で成果を上げている。

◆ミャンマーの教育制度と若者の進路選択の現状

2021年の政変の影響により、学校はほとんど国立であったため、教師や生徒の家族がボイコット運動を起こした。結果、教員不足が起こっている。

→生徒：この国で受けられなかった教育を日本で受けたい、という動機もある

アメリカの学力認定試験GED（General Educational Development）を受け、大学進学を目指す若者も増えている。

政変やコロナ明け、日本への留学・就労の希望者が増加。明確に日本への留学、就労のために勉強している。

2024年：日本語学校の数 現在調査中 推定で1,000近くまで増加しており、同様に学習者の数も急増していると考えられる。

ミャンマーの学校制度12年生（小学校5年、中学校4年、高校3年） コロナ禍中に制定

◆ミャンマーにおける徴兵制度の影響

昨年から徴兵制の兼ね合いから、特に23歳～32歳の男性は海外への出国が制限され、特定技能や技能実習では就労できない状況がある。留学や「技人国」（技術・人文知識・国際業務）ビザを取得すれば出国可能だが、今後の状況は流動的。今後は出国制限をどう変えていくかは未知数。

若者の海外出国制限はさらに厳しくなる可能性がある。

出国制限は外貨不足解消のための送金義務付けと徴兵対象確保の両方を目的としている。

【日本への出国理由】

- ・教育、技術が進んでいる国であること。
- ・円安の影響が少ない（チャット安の為）
- ・治安の良さ（家族として自国よりも安全な国に行かせたい）

◆関心のある分野

→IT、介護

【その他】

◆留学先の傾向：関東、名古屋、関西が多い。九州の中では福岡

◆日本に行った方がいるところに行きたい傾向

→実際に熊本で暮らすミャンマー人留学生をアンバサダーとして情報発信する方法が有効。

→留学生がSNS（特にFacebook）を活用し、熊本県の魅力を発信することで、ミャンマー国内での熊本の認知度向上が期待される。

・地域の魅力発信に加え、受け入れ環境整備も重要。特にミャンマーコミュニティが存在する地域は人気が高い。

◆情報発信

・FBがメインのSNS

→親の意見を聞くことから全世代が使っているFBが有効

・名古屋にミャンマー人が多い要因として、すでにコミュニティができていることが大きな要因

・発信も大事だが、受け入れ体制、ミャンマーのことを知っているという環境を整備する必要がある。

→例）埼玉県鶴ヶ島市：東京オリンピック時にミャンマー代表団を受け入れた経験がある。

・JFとしてリソース不足に悩んでいる為、熊本県と連携し、one-pieceなどと連携できることが望ましい。留学フェアで、ワンピースと連携する可能性も検討。

・時期：雨季と4月（正月）を避けて乾季11月～3月にすることベター

・就労から留学に切り替えるケースが増えている、学生として経済的に厳しい方が多い為、奨学金等のサポートや長期的に滞在できるための施策があれば、ミャンマーからの留学希望者の増加につながると思われる。

【OJEIC 訪問議事録】

日時：2025年1月23日 10:00～：

場所：OJEIC

参加者：（OJEIC）

岡山大学日本留学情報センター（ミャンマー）アソシエイトコーディネーター
トウ トウ ヌエ エー氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【 O J E I C の活動 】

◆ミャンマーにおける留学相談の現状と課題

・留学生相談の実績：

2023年度9月中旬までで1,206件の相談実績。2024年度9月上旬

時点では443件、2025年1月までには712件の相談を受け付けた。

・相談者の67%が女性、主な年齢層は18歳～22歳の大学生。

・相談内容の傾向：

78%の相談者が大学進学を希望。6%が専門学校への進学を希望。

・直接申請し大学院・大学・専門学校へ合格者：116名（国公立、私立）

・人気分野：経済、経営、IT、社会科学など、就職に直結する分野が多い。

・相談の傾向：

日本の大学や専門学校の入試情報、奨学金の情報、生活費や費用に関する具体的な問い合わせ。

・2021年のクーデター以降、教育環境が悪化したことから、大学中退者や高校卒業者からの再入学希望が増加。また、徴兵制の影響もあり、早急に国外に出たいという相談が増加。

・奨学金について：留学希望者の77%が部分的な奨学金を希望。18%が全額奨学金を希望。

・就職希望傾向：留学後の日本での就職希望者は84%。

◆取り組み

月一回の留学相談会を開催（OJEIC、MAJA、日本大使館と連携）オンラインで実施している。

→熊本の専門学校の情報発信の場として活用について要検討

◆OJEICからの質問

① 大学に入学する際の資格として英語やEJが必要な学校もあり、必要ない学部を希望するケースもある。専門学校はそのようなものがあるか？

→GED（アメリカの学力認定試験）のほうが早く取得できる傾向にあり、SAT（アメリカの教育課程）、GCE Aレベル（イギリスの高校卒業資格）、OSSD（カナダの教育課程）が入学の資格として認定の可否は学校による。

→大学によっては資格として認めているかどうかはバラバラな現状だが、専門学校としては原則大学の資格認定に沿って判断。

② 学位をとること考えた場合、専門学校から大学に編入が可能か？（相談内容として多い）

→回答（鈴木先生） ICAの事例を含めて可能であると回答

【各種専門学校の情報共有】

◆九州中央リハビリ専門学校について（野島先生）

国際介護学科は介護学科に入学する為の準備段階の学科として設立。

国際介護学科の学費に関しては年間20万円

介護福祉学科の学費に関しては熊本県の就学資金で2年間164万円＋法人奨学金（高齢者施設や病院等）として生活費を補助

熊本県の奨学金制度では、学費全額と生活費のサポートが提供されていることから、本人負担が少なく、留学することが可能。アルバイトも可能。法人奨学金の導入により、学生がアルバイトに依存せず学業に専念できる仕組みを構築。

5年間働き続けると返還免除等の制度も整いつつある。

卒業生は約50名ほど。やめた方はいない。

N3であればYMCAから九州中央リハビリへの、ルートもある。

外国人留学生が就職までの道筋を準備している。

→ミャンマーの学生は仏教文化の影響で介護に適性が高い。年上を敬い、家族親類でも経験があることが一因と思う。費用の問題で特定技能・技能実習生で入るしかない現状もある。

留学生はリーダー的役割を担い、技能や特定技能資格の指導に貢献している。

国家資格である「介護福祉士」を取得後、「在留資格介護」で就職可能。在留資格介護 国家資格永住が可能

◆熊本YMCA学園について（中村先生）

専門学校は5学科（建築学科、ホテル学科、医療秘書学科、健康スポーツ学科、子供保育学科）

→子供保育学科以外の学科は留学生が進学している。

日本語学校は11か国から留学。120名～140名。

YMCAの独自の補助として、経費支弁をYMCAが担い、生活や学業のサポートも行っている。

名古屋のymcaやそれぞれの日本語学校と連携し、ミャンマーからの受け入れを進めていきたい。

◆イデアITカレッジ阿蘇について（鈴木先生）

2022年4月開校 2学科（ITソリューション学科、地域観光デザイン学科）

学生の構成比率として日本の学生と海外留学生で半々

海外の留学生は7か国の学生

→ミャンマーが現在3名、来年には7名、8名になる予定

開校初年度には全額給付型の奨学金を実施し、ミャンマーから4名受け入れ。

学費：基本的なベースを低く設定。

卒業生は技人国のビザで就職の実績あり。

新たな試みとして、IT企業さんと連携し、2年間で100万円の貸与型の奨学金の検討を進めている。

貸与型だが加盟企業に就職後3～5年で免除の条件で整備を進めている。就職後100万円の債権を企業が買い取りというスキーム。

家賃補助は南阿蘇村から部分補助の形で整備

介護の分野は整備が進みつつあるがIT分野や観光分野に関しての留学生サポートが少ないためスキームを作っていきたい。

【その他】

◆岡山大学の取り組み

・2014～2018年に実施された文部科学省の「ミャンマー留学コーディネーター配置事業」

・2019～2023年度に「日本留学海外拠点推進プロジェクト（東南アジア地域）」を展開。

・2024年度以降、文部科学省の「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」採択し、東南アジアとの連携強化を図っている。

→https://mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405547.htm

→他の採択学校と対象地域

○南西アジア地域：東京大学

○OCIS（中央アジア・コーカサス）地域：筑波大学

○中東・北アフリカ地域：九州大学

○南米地域：筑波大学

【熊本留学フェアについて】

情報発信に関し、OJEICのSNSや媒体を通じて熊専各の情報発信することは可能。

【MAJA EDUCATION CENTRE 訪問議事録】

日時：2025年1月23日 14：30～：

場所：MAJA

参加者：（MAJA）

MAJA EDUCATION CENTRE Educatin Executive THU ZAR WIN氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・ 木庭氏より挨拶
- ・ 中村氏より事業説明
- ・ 竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【MAJA EDUCATION CENTRE事業について】

- ・ 設立は2013年。設立当初は日本語学校としての運営。
 - ・ 金銭的に厳しい学生にも手の届く教育機会を提供。
 - ・ JLPT・EJUの事業の委託され、運営している。併せてEJUの対策コースを設立・運営も行っている。
 - ・ 朝日新聞のスカラシップの運営も行っている。
- 回の募集では約500名が応募、その中から最終的に20名を選抜。合格者は17名。
→基準はJLPT合格

【ミャンマーから日本への留学について】

- ・ 専門学校に行きたいという学生もいるが、できるだけ早くミャンマーを出て、外に行きたいという意見も多く、まずは日本語学校に、というケースが多い。
- ・ 日本語能力試験N2以上を取得していれば、専門学校への直接入学が可能と回答。

【

【各種専門学校の情報共有】

◆九州中央リハビリ専門学校について（野島先生）

国際介護学科は介護学科に入学する為の準備段階の学科として設立。

国際介護学科の学費に関しては年間20万円

介護福祉学科の学費に関しては熊本県の就学資金で2年間164万円＋法人奨学金（高齢者施設や病院等）として生活費を補助

熊本県の奨学金制度では、学費全額と生活費のサポートが提供されていることから、本人負担が少なく、留学することが可能。アルバイトも可能。法人奨学金の導入により、学生がアルバイトに依存せず学業に専念できる仕組みを構築。

5年間働き続けると返還免除等の制度も整いつつある。

卒業生は約50名ほど。やめた方はいない。

N3であればYMCAから九州中央リハビリへの、ルートもある。

外国人留学生在が就職までの道筋を準備している。

→ミャンマーの学生は仏教文化の影響で介護に適性が高い。年上を敬い、家族親類でも経験があることが一因と思う。費用の問題で特定技能・技能実習生で入るしかない現状もある。

留學生はリーダー的役割を担い、技能や特定技能資格の指導に貢献している。

国家資格である「介護福祉士」を取得後、「在留資格介護」で就職可能。在留資格介護 国家資格永住が可能

◆熊本YMCA学園について（中村先生）

専門学校は5学科（建築学科、ホテル学科、医療秘書学科、健康スポーツ学科、子供保育学科）

→子供保育学科以外の学科は留學生が進学している。

日本語学校は11か国から留学。120名～140名。

YMCAの独自の補助として、経費支弁をYMCAが担い、生活や学業のサポートも行っている。

名古屋のymcaやそれぞれの日本語学校と連携し、ミャンマーからの受け入れを進めていきたい。

◆イデアITカレッジ阿蘇について（鈴木先生）

2022年4月開校 2学科（ITソリューション学科、地域観光デザイン学科）

学生の構成比率として日本の学生と海外留學生で半々

海外の留學生は7か国の学生

→ミャンマーが現在3名、来年には7名、8名になる予定

開校初年度には全額給付型の奨学金を実施し、ミャンマーから4名受け入れ。

学費：基本的なベースを低く設定。

卒業生は技人国のビザで就職の実績あり。

新たな試みとして、IT企業さんと連携し、2年間で100万円の貸与型の奨学金の検討を進めている。貸与型だが加盟企業に就職後3～5年で免除の条件で整備を進めている。就職後100万円の債権を企業が買い取りというスキーム。

家賃補助は南阿蘇村から部分補助の形で整備

介護の分野は整備が進みつつあるがIT分野や観光分野に関しての留學生サポートが少ないためスキームを作っていきたい。

◆壱溪塾について（木庭先生）

今年4月に学科設置に向け、準備を進めている。

【熊本留学フェアについて】

- ・MAJA EDUCATION CENTREとの連携強化を検討。
- ・ミャンマーではSNSやFacebookを活用した情報発信が効果的。
- ・ミャンマーの学生が福岡など九州内の他都市と比較し、熊本を選ぶ動機付けが必要。
- ・熊本の魅力をSNSで広報することの重要性を指摘。

【J Compass 訪問議事録】

日時：2025年1月23日 13：00～：

場所：J Compass

参加者：（J Compass）

J Compass Education Co.,Ltd 郡司義貴氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・木庭氏より挨拶
- ・中村氏より事業説明
- ・竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【 J Compass取り組みの紹介 】

◆現状の概要

- ・年間130～150人のミャンマー留学生を日本の日本語学校、専門学校、大学、高校へ紹介。
 - ・ミャンマー国内の日本語学校は留学エージェントとしての機能を持つ学校が少なく、多くは技能実習や特定技能をメインにしている。
 - ・J Compassは留学生メイン業務
- 留学生紹介は提携校からの紹介手数料が収益源。

◆地域別の取り組み

・ヤンゴン：

以前は日本語教育を実施していたが、他校の増加や人気により学生の集中が困難。

現在は活動縮小。

・マンダレー：

「誠」という日本語学校を3年前に設立。マンダレーの学生を中心に留学支援を実施。

◆留学生ビジネスの現状と課題

- ・ヤンゴンにも乱立する日本語学校は技能実習や特定技能をメインとした送り出し機関としての側面が強い。規模も大きく人気。
 - ・提携先の拡大や、日本の留学制度や書類確認を理解する人材の不足が大きな課題。
 - ・留学生メインのエージェント会社は少ない（ZENMIRAI とそのほか2、3ぐらい）
- 留学エージェントの課題：提携学校の開拓が必須

【ミャンマーの入管審査の現状と課題】

◆過去の課題

- ・ミャンマー、ネパール、バングラデシュの留学生はアルバイト目的や不法滞在者の増加により、入管審査が厳しくなった経緯がある。
- ・2019年まで東京入管での交付率は約20%。

◆最近の変化

- ・2024年4月以降、適正国クラス1の学校に対しては入管審査が緩和され、ほぼ100%の交付率を実現。残高証明書の提出義務もない。
- ・一方でクラス2の学校の審査基準は厳格化されていることから、クラス1の学校に紹介する傾向にある。

【書類申請に関する現状】

◆偽造について

- ・銀行書類や収入証明書の偽造が横行。
- ・銀行支店長レベルでの偽造ケースも。
- ・ミャンマーでは、納税者が少なく、収入証明書類が不足。

◆申請書類の準備物

- ・自営業が多いミャンマーでは、収入証明書の作成が困難。これから受け入れの検討の際は他の代替手段や証明書類の整備が必要。
- ・ミャンマーでは申告制のため、未納税者が多い。国への不信感から収入を低く申告、納税を過少にするケースが大半。

【ミャンマーでの教育に関する現状】

- ・タイに一度出国し、タイから日本に留学する人も増えてきている
- STUDENT VISA（語学校1年、大学4年）を取得後、日本への留学を準備
※国内にいたくないことが動機
・

【日本での進学ルートについて】

- ・直接留学の場合は大学が多い。
- ・一旦、日本語学校に入学する場合は進学先として7～8割は専門学校。
- ・2015年くらいからEJU試験に関する情報が知られるようになった。
- ・GEDを受け、日本語学校に行くケースもある

【日本語学校の設立の認可について】

- ・ヤンゴンの市の開発委員会に申請することで可能。
- ・オーナーの日本語能力を示す必要がある。
- ・施設周辺への周知が必要。

※昨年から教育省の認可を受けなければいけない、と制度変更があった
→ライセンス料が500万チャットと高額

【学生との意見交換】

①ニンさん（20）

- ・まだ日本に行ったことがない
- ・技術やアニメに興味関心がある
- ・プログラマーになりたい
- ・働ければ日本で働きたいし、熊本で働きたい
- ・チャンスがあれば、お姉さんを日本に呼びたい
- ・N2の日本語はオンラインや本で学んだ
- ・N4からN2までにおおよそ1年半くらい
- ・徴兵制に関して、今はまだ男性のみ対象だが、今後どうなるかわからないと感じている。
- ・高校を卒業し 日本語を始めたのは2020年頃
- ・難しいのは漢字、文法に関しては理解しやすい
- ・一番頑張ったのは漢字、その次は文法、最後は聴解と思う。読解は読書のおかげで理解が早かった。
- ・FBよりもtiktokのほうが若い世代に使われていると思う。
- ・日本への来訪に関して不安もあるが期待もある

②ヨンさん

- ・ザガイン地方出身
- ・日本でやりたいこと
京都など、いろんな場所に行きたい、
- ・将来は日本で働きたい
- ・N3からN2までは4か月（オンライン）
- ・家族は日本に行くことを喜んでいる
- ・N1の勉強中（TIMESTUDY）

【Yu Japanese Language Academy 訪問議事録】

日時：2025年1月24日 10：00～：

場所：Yu Japanese Language Academy

参加者：（Yu Japanese Language Academy）

Yu Japanese Language Academy founder Yu Wai Haing氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・ 木庭氏より挨拶
- ・ 中村氏より事業説明
- ・ 竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【Japanese Language Academyについて】

◆Japanese Language Academyの組織・運営

- ・ 日本語教師の多くはミャンマー人で、N2レベル。
- ・ 日本の学校と提携し、年に1回程度契約の見直しを行っている。
- ・ 留学生の入国管理局（入管）によるビザ発給率は約80～90%。
- ・ 進学後もグループチャットなどで情報交換を行い、困ったことがあればサポートする体制を整えている。
- ・ 日本語教育の質を確保するため、国際交流基金の教師育成コースに参加し、教育方法の改善を進めている。
- ・ Yu Wai Haing氏は、国際交流基金の人材育成プログラムで学んだ
- ・ 1つのクラス 3ヶ月 5日間/週 2時間 学費 10,000円
- ・ 寮の値段 2,000円程度
- ・ 特定企業からの依頼で、日本語や技能研修を行うケースがある。4～5ヶ月間の短期研修プログラムを実施することもある。要望として介護・生活支援のプログラムが特に多い。

◆留学生送り出し現状

- ・ 日本語学校を通じてミャンマーからの留学生を紹介。
- ・ 日本への留学先としては、東京・大阪が多いが、最近は福岡などの地方都市にも関心が高まっている。東京・大阪・福岡・名古屋などの地方にも生徒を送り出しており、現在約150人を紹介済み。
- ・ エンジニア分野や建築関連の人材が多い。
- ・ 介護分野では奨学金制度を利用した留学生の受け入れが進行中。
- ・ 特定技能制度を利用し、日本で働く人材は約100人、さらに150人が待機中。
- ・ 介護分野の送り出しに関して現状、名古屋が多い。
- ・ JLPT N2以上を取得した留学生の進路としては、東京や福岡、佐賀の企業・学校への進学が多い。
- ・ 適正校であるかどうかを学生も気にかけ始めている。
- ・ 特定技能と留学の割合：最近は7：3

【熊本県専門学校に関する情報提供】

◆九州中央リハビリ専門学校について（野島先生）

- ・国際介護学科は介護学科に入学する為の準備段階の学科として設立。
- ・国際介護学科の学費に関しては年間20万円
- ・介護福祉学科の学費に関しては熊本県の就学資金で2年間164万円＋法人奨学金（高齢者施設や病院等）として生活費を補助
- ・熊本県の奨学金制度では、学費全額と生活費のサポートが提供されていることから、本人負担が少なく、留学することが可能。アルバイトも可能。法人奨学金の導入により、学生がアルバイトに依存せず学業に専念できる仕組みを構築。
- ・5年間働き続けると返還免除等の制度も整いつつある。
- ・卒業生は約50名。やめた方はいない。
- ・N3であればYMCAから九州中央リハビリへの、ルートもある。
- ・外国人留学生が就職までの道筋を準備している。

→ミャンマーの学生は仏教文化の影響で介護に適性が高い。年上を敬い、家族親類でも経験が

- ・あることが一因と思う。費用の問題で特定技能・技能実習生で入るしかない現状もある。

→佐賀県の介護施設に5名のミャンマー人留学生を送り出しているが、まだ少数。介護への興味を持つ学生を増やす必要がある。（Yu Wai Haing氏）

◆熊本YMCA学園について（中村先生）

専門学校は5学科（建築学科、ホテル学科、医療秘書学科、健康スポーツ学科、子供保育学科）

→子供保育学科以外の学科は留学生が進学している。

日本語学校は11か国から留学。120名～140名。

YMCAの独自の補助として、経費支弁をYMCAが担い、生活や学業のサポートも行っている。

名古屋のYMCAやそれぞれの日本語学校と連携し、ミャンマーからの受け入れを進めていきたい。

◆イデアITカレッジ阿蘇について（鈴木先生）

2022年4月開校 2学科（ITソリューション学科、地域観光デザイン学科）

学生の構成比率として日本の学生と海外留学生で半々

海外の留学生は7か国の学生

→ミャンマーが現在3名、来年には7名、8名になる予定

開校初年度には全額給付型の奨学金を実施し、ミャンマーから4名受け入れ。

学費：基本的なベースを低く設定。

卒業生は技人国のビザで就職の実績あり。

新たな試みとして、IT企業さんと連携し、2年間で100万円の貸与型の奨学金の検討を進めている。貸与型だが加盟企業に就職後3～5年で免除の条件で整備を進めている。就職後100万円の債権を企業が買い取りというスキーム。

家賃補助は南阿蘇村から部分補助の形で整備

介護の分野は整備が進みつつあるがIT分野や観光分野に関しての留学生サポートが少ないためスキームを作っていきたい。

【熊本県留学生フェアについて】

- ・留学生は、Facebookやオンラインの留学フェアを通じて情報収集を行うことが多い。
- ・ミャンマーの学生は、学校の推薦や留学エージェントの紹介を通じて進学先を決定することが一般的。
- ・熊本はまだ知名度が低く、PR活動が重要。
- ・熊本の観光資源（くまモン、阿蘇山、One Piece銅像）を活用し、ミャンマー人学生にアピール。
- ・留学生の生活費や学費の負担を軽減するための奨学金制度の充実を打ち出す必要がある。

【要望】

経済的に厳しい学生が多い為。奨学金制度などがあるとありがたい。

【ZEN MIRAI ミャンマー 訪問議事録】

日時：2025年1月24日11：30～：

場所：ZEN MIRAI ミャンマー

参加者：（ZEN MIRAI）

ZEN MIRAI ミャンマー 代表 石原みほし氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・ 木庭氏より挨拶
- ・ 中村氏より事業説明
- ・ 竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【ZEN MIRAIミャンマーについての紹介】

◆ZEN MIRAIミャンマーの紹介

- ・ 会社名：全未来ミャンマー（ZEN MIRAI Myanmar）
- ・ グループ会社の本部は岡山にあり、全未来教育の一部として運営。
- ・ 福岡、岡山、倉敷で中学生向けの学習塾を運営。
- ・ 主に留学生向けに日本の大学進学支援を実施。
- ・ ミャンマー法人として2023年10月に登録。
- ・ ヤンゴンの「レダセンター」に拠点を構え、周辺にヤンゴン大学・ヤンゴン外国語大学が存在。
- ・ 日本語学校が416校ある地域であり、日本語学習需要が高い。
- ・ 学生の層として、N2くらいがボリュームゾーン

◆ZEN MIRAIミャンマーの紹介

①留学生向けEJU試験対策

- ・ 日本の大学進学を目指すミャンマー人学生を対象。
- ・ EJU（日本留学試験）の数学、アカデミック日本語、理科（物理・化学）の対策クラスを提供。
- ・ 過去1年間で700名以上が受講。

②進学コンサルティング

- ・ 志望大学選び、願書作成、面接対策、小論文指導をサポート。
- ・ 現在は大学進学希望者が多いが、専門学校進学者も増加傾向。

③日本語学校への送り出し

- ・ 主軸事業ではないが、日本の信頼できる学校に適切な書類で学生を送り出し。
- ・ 偽造書類などの問題がある業界の中で、正規の方法での送り出しを徹底している。

④オンライン教育の提供

- ・ 日本にいるミャンマー人留学生が、ミャンマー語でオンライン授業を提供。

【ミャンマーからの留学生の現状と課題】

◆ミャンマー人留学生の進学パターン

- ・日本語学校経由で大学進学を目指す学生が多いが、準備期間が長い。
- ・大学進学を目指していたが、学費や難易度の問題で専門学校へ進むケースも。
- ・IT専門学校に進学する学生は、卒業後の就職チャンスが高い。

◆日本語能力と進学難易度について

- ・留学生の多くは日本語能力試験（JLPT）N2レベル。
- ・ミャンマーの教育は暗記重視のため、日本の大学進学試験に適応が必要。
- ・中国人留学生は高校からEJU対策を実施し、東大・京大合格者も多い。

◆留学生の目的

- ・大学卒業後、日本での就職を希望するケースが大半。
- ・日本での就職には学位が重要なため、進学意欲が高い。
- ・日本語学校後に大学進学の準備期間を確保したいが、時間と費用の問題がある。
- ・ビザの延長を目的に進学するケースもある。

【ミャンマーからの特定技能・技能実習生・留学生の現状と課題】

◆特定技能の増加傾向

- ・特定技能で大学受験の勉強をしている学生が増えている。
- ・1月の申し込み状況では4人に1人が特定技能であった。
- ・相談に来る人の多くが専門学校志望で、特に介護分野が多い。
- ・介護、看護、宿泊、ITの4分野が人気。
- ・ミャンマーでは徴兵制度の影響で、18～19歳で海外に出る傾向が強まっている。

◆日本の専門学校・大学の受け入れ体制

- ・現在、特定技能からの進学を受け入れる専門学校が少ない。
 - ・日本語能力試験N2が必要で、日本語能力の高さが求められる。
 - ・東京の専門学校では特定技能生の受け入れに慎重な姿勢。
 - ・日本語学校経由の留学生の方が受け入れが容易なため、特定技能生はリスクと見なされがち。
- しかし、介護経験者が看護に進むなどキャリアの発展性があり、教育機関の理解が求められる。
- ・特定技能生の進学支援が不十分であり、学校側のリスクや負担が懸念されている。

【留学生支援と奨学金制度】

- ・現在の奨学金制度は主に大学向けであり、専門学校は対象外が多い。
- ・文部科学省の奨学金では月14万円の支給があるが、専門学校生には適用されないケースが多い。
- ・一部の財団では2年生から奨学金申請が可能。
- ・各大学の奨学金制度や学費免除制度の情報が十分に伝わっていない。
- ・英語で出願可能な大学でも、日本語能力試験（EJU）のスコア提出を求められることがある。

【ミャンマー人材の進学支援策】

◆進学に係る情報の発信強化

- ・専門学校の情報が不足しており、進学ルートを知らない学生が多い。
- ・進学フェアやオンライン説明会の活用が有効。
- ・実際に進学した先輩と学生の対話の場を設けると効果的と思われる。
- ・特定技能で入国した学生が一定の基準を満たせば進学できる仕組みが必要。
- ・進学先と連携した情報発信が求められる。

◆専門学校・大学と企業の連携強化

- ・特定技能生の就職先が明確であれば、進学に対する学校側の不安も軽減される。
- ・特定技能で入国した学生が一定の基準を満たせば進学できる仕組みが必要。
- ・進学先と連携した情報発信が求められる。

【専門学校・大学の受け入れ基準の見直し】

- ・留学を想定した特定技能生の受け入れを積極的に進めるため、学校側での審査基準の見直しが必要。特定技能生のアルバイト目的の留学を懸念する声もあるが、能力や意欲を重視する仕組みを作ることに対応可能。
- ・特定技能で来日し、しっかりとしたキャリアプランを持つ学生には積極的に門戸を開くべきと考える。

【熊本県の魅力を高めるためのポイント・アイデア】

- ・東京や大阪の学校と比較して、熊本の教育の強みを明確にする必要がある。
 - ・単発の説明会やフェアだけでなく、年間を通じたフォローアップが重要。
 - ・熊本の留学先としての認知度向上が課題。
- 岡山大学のOJC（岡山日本語センター）による広報活動が成功例。
- ・留学生のためのワンストップ情報センターを設置するのが有効。
 - ・ワンストップ情報センターと連携し、Facebookなどを活用した熊本の専門学校や日本語学校の情報を発信するプラットフォームの整備が必要。
- 熊本県の留学・就職情報を発信するワンストップ情報センターの設立を検討
- 郡司さんや石原さんへの委託？
- ・岡山大学が成功したように、熊本もブランド化を図るべき。
 - ・相談窓口を設け、留学から就職までの一貫したサポート体制を構築すべき。

【KHIN KHIN Co.,Ltd - School Agency 訪問議事録】

日時：2025年1月24日 15：00～：

場所：KHIN KHIN Co.,Ltd - School Agency

参加者：（KHIN KHIN Co.,Ltd - School Agency）

キンキン株式会社 スクールエージェンシー 代表取締役社長 キンキントウ工氏

（熊専各委員）

熊本県専修学校各種学校連合会 会長／専修学校熊本壺溪塾 理事長 木庭 順子氏

熊本県専修学校各種学校連合 理事／専修学校 熊本YMCA学院 校長

中村 賢次郎氏

九州中央リハビリテーション学院

野島 謙一郎氏

熊本駅前看護リハビリテーション学院

竹村 敦博氏

専修学校熊本壺溪塾 企画本部長

竹島 加奈子氏

（事務局）

イデアITカレッジ阿蘇

鈴木 俊良氏

イデアパートナーズ株式会社 代表取締役

井手 修身

イデアパートナーズ株式会社

今井 走

【内容】

（挨拶・事業説明）

- ・ 木庭氏より挨拶
- ・ 中村氏より事業説明
- ・ 竹村氏、野島氏、竹島氏、鈴木氏から補足説明と質疑応答

【KHIN KHIN Co.,Ltdについて】

◆キンキントウ工氏の経歴について

- ・ ヤンゴン出身。
- ・ ヤンゴン外国語大学で日本語を専攻。
- ・ 岩国財団の奨学金を受け、2006年に日本へ留学。
- ・ AB（アジア文化会館）英語学校で1年間学び、中央大学 商業貿易学科を卒業。
- ・ 日本の商社（和歌山の株式会社タカショー）に正社員として入社し、4年間勤務。
- ・ その後、アジア経営者連合会の事務局に出向し、ビジネスマッチング等を担当。
- ・ ミャンマーの民主化に伴い帰国（2017年）。
- ・ 旅行会社を設立するも、2020年のコロナ禍により事業縮小。
- ・ 2018年から留学生の送り出しを開始。
- ・ 現在、年間約120名の留学生を日本へ送り出している。

◆KHIN KHIN Co.,Ltdの日本語学校の活動内容について

- ・ これまでの留学生送出について、特定の学校に限定せず他の日本語学校で学んだ学生も対象にしている。
- ・ KHIN KHIN Co.,LtdではN5レベルのカリキュラムは提供していないが、他の送り出し機関にはN5レベルの学校がある。
- ・ 日本語学校の運営については、過去の指導者との関係から一定の制約があったが、現在は人材面のサポートもあり、自主経営を行っている。
- ・ 現在、社員14～15名で組織を運営。

【送り出し先の教育機関】

埼玉：与野学院日本語学校

和歌山：グローバルビジネスカレッジ

大阪：エール学園

鳥取：鳥取城北日本語学校（介護人材育成）

※2026年4月から熊本県向けに介護留学生の送り出しを計画

※提携している学校は8校（2025年1月）→ほとんど適正校 1

【送り出しの立て付け】

- ・年間3回（4月・7月・10月）の募集
- ・1月生は受け入れなし
- ・日本語学校を経由して専門学校・大学へ
- ・特定技能・技能実習生の派遣にも対応

【介護人材に関して】

- ・送り出し機関で特定技能の介護人材を1000人以上送り出した実績。
- ・送り出し機関のトレーニングセンターでは、
→面接合格者に対する日本語・介護研修を実施。
→週7日、教育プログラムを提供。
→介護奨学金制度を活用し、男性の参加者も増加。
→介護人材の送り出しにおいて、熊本県とも連携を検討。- ・熊本県へ特定技能介護で8名（誠心会：2名、山鹿6名）

【ミャンマー国内の情勢について】

- ・ミャンマーでは徴兵制が導入され、23歳から32歳の男性が出国できない状況。その影響で、日本への送出国は男性が減少し、ほとんど女性になっている。
- ・内戦が拡大し、大都市での若者の動員が進む中、安全対策として学生に夜間外出を控えるよう指導。
- ・停電が1日8時間以上続き、生活環境が厳しくなっている。

【熊本県専門学校に関する情報提供】

◆九州中央リハビリ専門学校について（野島先生）

- ・国際介護学科は介護学科に入学する為の準備段階の学科として設立。
 - ・国際介護学科の学費に関しては年間20万円
 - ・介護福祉学科の学費に関しては熊本県の就学資金で2年間164万円＋法人奨学金（高齢者施設や病院等）として生活費を補助
 - ・熊本県の奨学金制度では、学費全額と生活費のサポートが提供されていることから、本人負担が少なく、留学することが可能。アルバイトも可能。法人奨学金の導入により、学生がアルバイトに依存せず学業に専念できる仕組みを構築。
 - ・5年間働き続けると返還免除等の制度も整いつつある。
 - ・卒業生は約50名。やめた方はいない。
 - ・N3であればYMCAから九州中央リハビリへの、ルートもある。
 - ・外国人留学生が就職までの道筋を準備している。
- ミャンマーの学生は仏教文化の影響で介護に適性が高い。年上を敬い、家族親類でも経験があることが一因と思う。費用の問題で特定技能・技能実習生で入るしかない現状もある。

◆熊本YMCA学園について（中村先生）

専門学校は5学科（建築学科、ホテル学科、医療秘書学科、健康スポーツ学科、子供保育学科）

→子供保育学科以外の学科は留学生が進学している。

日本語学校は11か国から留学。120名～140名。

YMCAの独自の補助として、経費支弁をYMCAが担い、生活や学業のサポートも行っている。

名古屋のYMCAやそれぞれの日本語学校と連携し、ミャンマーからの受け入れを進めていきたい。

◆アイデアITカレッジ阿蘇について（鈴木先生）

2022年4月開校 2学科（ITソリューション学科、地域観光デザイン学科）

学生の構成比率として日本の学生と海外留学生で半々

海外の留学生は7か国の学生

→ミャンマーが現在3名、来年には7名、8名になる予定

開校初年度には全額給付型の奨学金を実施し、ミャンマーから4名受け入れ。

学費：基本的なベースを低く設定。

卒業生は技人国のビザで就職の実績あり。

新たな試みとして、IT企業さんと連携し、2年間で100万円の貸与型の奨学金の検討を進めている。

貸与型だが加盟企業に就職後3～5年で免除の条件で整備を進めている。就職後100万円の債権を企業が買い取りというスキーム。

家賃補助は南阿蘇村から部分補助の形で整備

介護の分野は整備が進みつつあるがIT分野や観光分野に関しての留学生サポートが少ないためスキームを作っていきたい。

◆壺溪塾について（木庭先生）

今年4月に学科設置に向け、準備を進めている。

【熊本留学フェアについて】

- ・開催形式としてオンラインの方が安全で参加者を集めやすい。親の参加も想定。
- ・熊本県の学校の認知度が低く、情報発信が課題。
- ・FacebookなどSNSを活用し、日本語学校と連携してフェアを告知。
- ・大使館やジャパンファンデーションを通じた広報活動も有効。
- ・7月のGAP試験後にパンフレットを配布することが集客に効果的。
- ・熊本県の留学情報発信のための専用ページを作成すべき。
→フェア以外の情報発信にも活用
- ・現地の事情を考慮し、定期的なセミナー開催（例：4月・7月など）で継続的・複数回の情報提供を行う。
- ・熊本県の魅力を発信するコンテンツ（ワンピース、阿蘇の風景、くまもん等）を活用し、留学生の関心を高める。

【木庭委員の所見】

所見：

ミャンマーは政情不安定な中、若者や大人が懸命に自国の発展を祈って努力している国でした。敬虔な仏教国であり、パゴダの印象「荘厳さ」とともにそこで暮らしている方々の賢明さに刺激を受けました。訪れた中に日本語学校もあり、今回視察した3つの学校では、女性が主宰し（2つはミャンマー人、1つは日本人女性）わが校の発展のためとミャンマーの若者のために尽力されているのに感銘を受けました。またそれをサポートする日本から渡航している方々も日本とミャンマーを繋ぐため大きなミッションを担って働いておられました。そこには日本とミャンマーの歴史的な友好関係があり、モンゴル、台湾に続いて日本のこれまでの外交努力に敬意を抱きました。

ミャンマーは、徴兵制もある中、自国以外の国に留学もしくは就職してそこで学び、働き、住みたいという強い意思を持つ若者が多い国です。また留学・就職先の国として日本は人気があります。日本語を勉強したいという若者も多くいて、実際に今回この事業がターゲットとしている仕事の一つである「介護」分野で働きたいとする若者が多く、まもなく熊本の専門学校に行くという学生二人にも会いました。IT専門学校に行く予定の学生2人にも別の専門学校で会いました。奨学金などでの助成が功を奏する面もあり、さらなる工夫が必要です。一方、経済的な面で稼げる大都市への志向が強い国でもあるので、そこをどうすれば彼らの意識を熊本に向けることができるのかにも知恵を絞る必要があります。ワンピースやくまモンなどのSNSでの発信をとおして熊本の魅力を発信したり物価が安く住みやすい地域であることなどをアピールすべきです。また現地の日本語学校と組むなどしてフェアだけでなく具体的な提携をする方が実が取れると思い、委員会での企画を練りたいと思いました。

【中村委員の所見】

所見：

ミャンマーの関係機関のどこを訪問してもまず第一声は、軍事政権や徴兵制など国内事情により多くの若者の人生に影響を与えていることに胸が痛みました。その状況から国外に出ることを目的に海外への留学や就労が増えているという事実、正直複雑な気持ちを持つこととなりました。

一方で、現地の日本語学校や留学エージェントなどを訪問し、若い人たちの日本語学習への熱意を直接肌で感じると同時に、彼らの留学や就労を応援したいと言う気持ちがさらに高まりました。今回の事業の目的は、熊本県の介護、IT、宿泊分野の人材確保と人材育成のために専門学校、日本語学校へのミャンマーからの受入れであり、関東、関西でなく選ばれる熊本の魅力を伝えながら留学の道筋を広げていきたいと思います。

日本語学習に熱心な学生はN2レベルも一定数おり、専門学校への直接入学の可能性も高く、日本語学校への留学からの進学ではないルートづくりのためにも現地の信頼置ける送り出し機関ときちんと提携することが重要と考えます。

ミャンマーの特性として、特に口コミ、経験者の声、信頼できる人からの情報が留学と留学先の選択に影響することから、情報発信の意図的な整備をすることで熊本を選んでもらえることを確信します。熊本の魅力、熊本で学ぶことの利点、確実に就職できる見通しなど各校の情報を整理して提案していく必要があると思います。

【野島委員の所見】

所見

ミャンマー国では、軍事政権後、多くの若者が国外へ出ることを希望する傾向が強まっています。特に、日本への在留資格の中でも、短期間の勉強で渡航が可能な特定技能制度が人気を集めています。一方で、しっかりと専門的な知識や技術を学び、日本で長期的に働きたいと考える若者も増えていると感じました。

また、日本国内における日本語学校の数が約1,000校に増加していることには驚きました。このような状況の中で、留学希望者から選ばれる地域として熊本が発展するためには、熊本県のPR活動や教育スキルの紹介、就労サポートの充実、留学生への支援体制など強化が必要です。

さらに、今回の訪問を通じて、日本全国の様々な地域からミャンマーへ向けた留学生募集が行われていることも分かりました。熊本県としても、早期に広報活動を行い、多くの人々に熊本県の専修学校について知ってもらう機会を設けることが求められます。そのためにも、熊本県の象徴である「くまモン」や、世界的に人気のある「ワンピース」の協力を得られることや多くの留学生を受け入れるために、奨学金制度の拡充や住居支援の強化、日本語教育の充実など、事前準備も必要であると考えます。

【竹村委員の所見】

所見

2019年以来のミャンマー訪問でした。当時は民主の波に乗り活気が溢れる国でしたが、現在は軍政が勢力を持ち民主的な話や動きがしにくい状況であるように感じました。そのような状況の中でも、国を豊かにしたい、親兄弟を楽にしてあげたいなどの思いのある若者がいることに感銘いたしました。

現在、徴兵制も始まり若者や親御さんは国外に出たい、出したいと思うようになっているようです。その中でも安心安全、経済的に稼ぐことができる国に行きたい要望があるとのことでした。

国軍のクーデターで大学や高校などを辞めた子供たちが大勢いるようで、その子供たちが留学生や特定技能、実習生として急いで出国しているようです。そのため日本が選ばれているようです。

今回、熊本に留学生にきてもらい勉学し就業して長く住んでもらう為にはもっと手厚い奨学金制度、ハードソフト面を産官民が協力しあう必要性を感じました。

また、情報発信をどのようにしていくかだと思います。ミャンマーでよく使われているフェイスブックや現地学校のSNS掲載など検討すべきだと思います。（くまモンの認知度は低くワンピースはほぼ知られていました）

【竹島委員の所見】

所見

ミャンマー訪問前、同国について知っていたのは「政情が不安定で紛争が続いている」という程度だった。そのため、治安への不安を抱えながら訪問した。しかし現地で驚いたのは、若者たちの生き抜く力の強さだ。その姿は、日本の戦後高度経済成長期に見られた活気や向上心を彷彿とさせた。

一方で、経済的困難な状況も多く目にした。政情不安の影響で学校に通えない子どもや、コロナ禍で学業を中断せざるを得ない大学生が多くいた。また、23歳から32歳の男性は徴兵を恐れ、国外へ流出する傾向が加速している。

そんな中でも、日本は留学先や就職先として人気が高く、日本への留学生数は10万人を超えている。今後さらに増加する可能性があり、日本側には奨学金制度や企業支援の充実が求められると感じた。経済的な理由から技能実習や特定技能を選ぶ人も多く、特に介護分野が人気である。また、日本語学校や専門学校の「クラス1」認定（入国審査を確実に通過できる保証）が安心材料となり、多くの若者が日本を目指していると聞いた。

熊本県が推進する「介護・IT・観光」はミャンマーでも人気分野であり、生活費が比較的安価で安心して暮らせる点も魅力的だ。さらに、現地での情報センター設置やSNSを活用した情報発信が効果的だと考えられる。

今後の課題として、新規参入する専門学校が「クラス1」認定を取得するまでには厳しい状況が続くことが予想される。このような課題を克服しつつ、日本とミャンマーの若者たちの交流と協力を深めていくことが重要だ。



▲JICAヤンゴンオフィス



▲株式会社ジェイサット



▲オリオンIT専門学校 情報ビジネス科





▲国際交流基金ヤンゴン日本文化センター



▲岡山大学日本留学情報センター（ミャンマー）



▲ MAJA EDUCATION CENTRE





▲ J Compass Education Co.,Ltd



▲ Yu Japanese Language Academy



ZEN MIRAI ミャンマー



▲キンキン株式会社 スクールエージェンシー

②国内の日本語学校との提携業務

②国内の日本語学校との提携業務

■日本語学校との提携業務の内容と総括

■趣旨

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会が、留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業（文部科学省委託事業）において、国内の日本語学校との提携業務を行った。

具体的には、ターゲット国、ターゲット分野の国内での日本語学校との提携業務で、熊本県内外の日本語学校で、ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国からの留学生を受け入れて、熊本県内のIT分野、宿泊分野、介護分野の専門課程に入学させる流れの提携を行う。

■業務内容と課題

本年度は、熊本県内外の日本語学校で、ミャンマー、モンゴル、台湾の3からの留学生を受け入れる可能性のある学校について、打診をおこなった。

熊本県専修学校各種学校連合会の会員2校と福岡の日本語学校、熊本市に新設予定の日本語学校。

具体的には、R7年度（令和8年4月）からターゲット国から直接留学生を受け入れるため、現地の日本語教育機関との提携を行い、学生募集活動を一緒に行っていく。

今年度は日本語学校へのヒアリングと提携の打診を行ったが、ターゲット国の日本語教育機関の開拓と提携打診が主であったために、国内での日本語学校との提携は、その後のアプローチとなり、打診程度にとどまっている。（4校）

また、既存の日本語学校や日本語課程のある専門学校では、既に提携している国や日本語送り出し機関との受入れ人数の枠があり、新規で受け入れ枠を設ける部分の難しさがある。

・来年度は、熊本県内外の日本語学校で、ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国からの留学生を受け入れて、熊本県内のIT分野、宿泊分野、介護分野の専門課程に入学させる趣旨に賛同する日本語学校を開拓して進めていく。

■対象：

- ①専修学校熊本Y M C A学院
- ②熊本工業専門学校
- ③GAG日本語学院（福岡）
- ⑤熊本国際日本語学校（熊本に新規開校予定）

②国内の日本語学校との提携業務

■日本語学校との提携業務の内容と総括

①専修学校熊本YMCA学院 日本語科

- 設置学科：文化教養専門課程 日本語科 1.5年コース、定員 40名
2.0年コース、定員 30名
- 現状：令和6年(2024年)5月1日現在
 - ・留学生 107人（台湾 5人）
- ターゲット国（モンゴル、ミャンマー、台湾）R8年度について
 - ・国際化実施委員会の委員でもあり、本事業に積極的に関わってきた。
 - ・ミャンマーからは、過去に受入れの実績があり、R7年度にモンゴル、ミャンマー、から受入れ検討を行う予定。
 - ・台湾については、現地のYMCAと連携して、短期滞在のプログラムの受入れを行っていく予定。

②熊本工業専門学校 日本語科

- 設置学科：文化教養専門課程 日本語科 1.5年コース、定員 10名
2.0年コース、定員 30名
- 現状：令和6年(2024年)5月1日現在
 - ・留学生 180人
- ターゲット国（モンゴル、ミャンマー、台湾）R8年度について
 - ・国際化推進委員会の委員でもあり、本事業に関わっている。
 - ・現在は、ネパール、ベトナムからの留学生が多い。
 - ・既に提携している国や日本語送り出し機関との受入れ人数の枠があり、新規国や新規の日本語教育機関で、受け入れ枠を設ける部分の難しさが現実的にはある。
 - ・来年度以降、日本語科の定員が増員されるので、その中で引き続き検討してもらう。

②国内の日本語学校との提携業務

■日本語学校との提携業務の内容と総括

③GAG日本語学院（福岡） 日本語コース

○所在地：福岡市博多区山王2-11-2

○設置学科：日本語科

コース：2年コース（入学4月）、1年9か月コース（入学7月）、
1年半コース（入学10月）、1年3か月コース（入学1月）、1年コース、

定員：2023年4月 定員360名

現在：2025年4月 定員増員定員520名）

○ターゲット国（モンゴル、ミャンマー）R8年度について

- ・ミャンマーからは、受入れの実績があり、現在も在学している。
- ・R7年度からR8年度にモンゴル、ミャンマーから受入れる枠を設ける予定。
- ・具体的には、モンゴルの留学生に対して、GAG日本語学院1.5年コース＋イデアITカレッジ阿蘇2年をセットにして、IT志望の人材を熊本に受け入れることを検討している。

④熊本国際日本語学校（熊本に新規開校予定）

○所在：熊本県熊本市中央区白山二丁目11-23

○設置学科：日本語コース

【生徒数】100名（収容定員）

○2025年10月開校予定（認定日本語教育機関の申請中）

○ターゲット国（モンゴル、ミャンマー）R8年度について

- ・関心はある。認定以降に具体的に話していく。

②国内の日本語学校との提携業務

■日本語学校との提携業務 次年度以降の展開

・次年度以降は、熊本県専修学校各種学校連合会で、日本語課を有する専門学校に、ミャンマー、モンゴル、台湾の3か国からの留学生を受け入れていけるように働きかける。

学校名	課程名	学科名	修業年数
九州測量専門学校	文化教養課程	日本語科	1.5／2.0
熊本外語専門学校	教養専門課程	日本語科	1.5/2.0
熊本工業専門学校	文化教養専門課程	日本語科	2年
	文化教養専門課程	日本語科	1年6ヵ月
専門学校湖東カレッジ	文化教養専門課程	日本語科	1年、1年6月、2年
専修学校熊本YMCA学院	文化教養専門課程	日本語科	1.5/2.0

・また、熊本県外の日本語学校と熊本県内のIT分野、宿泊分野、介護分野の専門課程にセットで入学させる提携を進めていく。